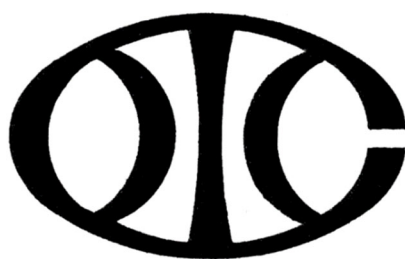


水道事業業務要覧

令和5年度版



愛知中部水道企業団

目 次

I 事業の沿革と推移

1 事業の沿革	
(1) 企業団の設立	2
(2) 創設事業	2
(3) 創設事業（第1次変更）	3
(4) 第1次拡張事業	4
(5) 第2次拡張事業	5
(6) 第2次拡張事業（軽微な変更）	6
2 事業の推移	
(1) 市営・町営	8
(2) 企業団営	8
(3) 水道料金の変遷（月額）	10
(4) 手数料	14
(5) 分担金等	15
(6) 年表	16

II 事業年報

1 機構及び職員数	
(1) 機構	18
(2) 職員数	19
2 施設の概要	
(1) 県水受水	20
(2) 自己水源	20
(3) 配水池	21
(4) 送配水系統図	22
3 業務	
(1) 施設及び利用状況	24
(2) 総配水量の分析	25
(3) 地区別明細、料金調定（税抜き）の推移	26
(4) 用途別、地区別使用料金（税抜き）・水量表	28
(5) 口径別量水器設置数	29
(6) 有収率向上対策	29
(7) 水道施設の耐震性能、耐震性の向上に関する取組状況	29
(8) 広報活動	30
(9) 防災	32
4 財政	
(1) 損益計算書	36
(2) 貸借対照表	38
(3) 要素別費用構成表（1 m ³ 当たり給水原価の推移）	42
(4) 資本的収支の状況（税込み）	44
(5) 経営分析	46

I 事業の沿革と推移



愛知中部水道企業団 庁舎

1 事業の沿革

(1) 企業団の設立

企業団の給水区域は、名古屋市の東に位置し、ほぼ南北に連なるいわゆる尾張東部丘陵地帯に属する豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町の全域である。

この地域は、恒久的な自己水源に乏しく、一部深井戸より取水しているほかは、ほとんどを県営水道用水供給事業より浄水として供給を受けているが、名古屋市に隣接しているなど地理的条件から宅地化の進行や、新規産業の進出等急激な都市化への進展に伴って、水需要の増加に対処するため施設を拡張する必要に迫られてきた。

しかし、各市町単独の水道事業では規模が小さく、施設の管理面、県営水道の受入れ体制面においても不合理的な面も多かったため、昭和50年4月、豊明市始め5市町を広域的な水道事業に統合した。

これにより、それまで別水系であった県営愛知用水水系と県営矢作川水系の2水系からの相互受水が可能となり、緊急時に大きなメリットとなるほか、新規県営水道を区域内の最も標高の高い所で受水し自然流下で給水することにより、より合理的な運営が図られることとなった。

(2) 創設事業

企業団の創設事業は、給水区域を豊明市、日進町（当時）、東郷町、長久手町（当時）、三好町（当時）の1市4町及び名古屋市緑区鳴海町の一部とし、計画給水人口225,900人、計画1日最大給水量111,900 m^3 、計画1人1日最大給水量495 l 、事業費8,500,000千円で昭和55年度を目標年次とし、昭和50年3月に認可を受けた。その内容は、『愛知用水水道用水供給事業第3期拡張事業』による県営水道を三ヶ峯配水場で受水し、自然流下によって給水することと、県営愛知用水水系と県営矢作川水系の2水系から相互受水を可能とするために、配水池の増設や送水及び配水設備の整備拡充を行うことであった。

主な工事の概要

三ヶ峯配水場築造工事

工期	昭和52年12月～昭和55年7月	
工事費	748,210千円	
(1池目)	PC V=6,250 m^3	昭和53年4月～昭和53年8月
(2池目)	PC V=20,000 m^3	昭和54年10月～昭和55年7月
送水幹線	$\phi 800 \sim \phi 400$	L=31,000m
工期	昭和50年4月～昭和56年3月	
工事費	2,505,740千円	

(3) 創設事業（第1次変更）

創設事業では、目標年次を昭和55年度とし、県営水道の受水体制づくりと愛知用水・矢作川両水系からの相互受水を可能とするための施設整備を進めてきた。

一方、自己水源の水質悪化や新規水源の確保の困難さは年々増していったなかで、県営水道の受水量増量の承認が得られ、目標年次を1年後に控え、事業の見直しをすることになった。そこで給水人口を再度推計し、事業の進捗とも合わせて目標年次を昭和60年度に延長するとともに事業費を11,350,000千円に変更した。

また、この創設事業変更の大きなポイントは、豊明市の境川沿いにある中川・川辺地区への給水開始である。同地区は昭和27年に竣工した「中川簡易水道」を長年地区単独の組合で経営しており、豊明市が上水道事業を開始し、やがて企業団が設立した以降も唯一の簡易水道として存続していた。

しかし、小規模な水道事業では経営管理面で不合理なことが多く、急激に都市化が進んでいくなかで将来に向けて恒久的な水質・水量確保の難しさもあり、企業団給水区域への編入が決定された。これによって企業団の給水区域は、豊明市、日進町（当時）、東郷町、長久手町（当時）、三好町（当時）の1市4町の全域及び名古屋市緑区鳴海町の一部となった。

なお、この変更認可は当初目標年次を昭和60年度とし、昭和54年3月に認可を受けたが、その後事業の進捗状況等を考慮し、さらに平成元年度まで目標年次を延長した。

主な工事の概要

東郷配水場築造工事

工期				昭和55年12月～昭和61年3月
工事費				498,858千円
(1池目)	PC	V=5,000m ³		昭和55年12月～昭和59年6月
(2池目)	PC	V=5,000m ³		昭和60年6月～昭和61年3月

二村山配水場築造工事 (1池目) PC V=4,500m³

工期				昭和56年7月～昭和59年3月
工事費				264,560千円

横道配水場築造工事 鋼製 PC V=6,300m³

工期				昭和61年6月～昭和63年2月
工事費				501,220千円

送水幹線 φ600～φ300 L=8,574m

工期				昭和56年4月～昭和63年3月
工事費				634,104千円

配水管布設事業 φ600～φ50 L=131,644m

工期				昭和50年6月～昭和63年3月
事業費				3,361,967千円

(4) 第1次拡張事業

創設事業の第1次変更により、平成元年度を目標年次として、いわば広域水道事業としての土台作りを行ってきた。区域内に効率的に配水するための主要な施設（配水場等）もほぼ整ったが、次の段階としてさらなる安定供給のために施設の拡充を行うことが必要になった。

企業団の給水区域は、昭和54年に名鉄豊田新線の開通もあり、名古屋市のベッドタウンとして著しい発展を続けており、大規模住宅地の建設等によって人口が増加し、水需要も年々伸びる一方であった。そこで需要の伸びに対応すべく給水量の確保を行うとともに、水需要分布を整理して配水計画を見直すこととなり、昭和63年4月に目標年次を平成7年度とし、計画給水人口240,500人、計画1日最大給水量122,700 m^3 （県水113,600 m^3 、自己水9,100 m^3 ）、計画1人1日最大給水量510 l 、事業費6,000,000千円で第1次拡張事業の認可を受けた。

第1次拡張事業の内容は、『愛知県水道用水供給事業』が昭和62年に建設計画の変更を行い、日進市内に県営尾張東部浄水場を新設し、これに伴い旭浄水場を廃止することが決定されたため、新浄水場の稼動に併せてこれまで企業団の県営水道受水点である東郷受水点（尼ヶ根配水場）と日進受水点（笠寺山配水場）を廃止し、新たに東郷第二、三好ヶ丘受水点を設けるなど、改めて県営水道の受水体制、配水体制の拡充を図ることになった。また、自己水源である深井戸（13カ所）では、弱酸性化の傾向が現れてきたので水質改良設備（消石灰注入）を順次設けることとした。

なお、送水系統の相互融通など広域水道事業としての利点を活用して安定給水を実現するために進めてきた第1次拡張事業も平成7年度をもってほぼ終了となったが、事業の進捗状況等が若干遅れていたことから平成9年度まで延長した。

主な工事の概要

二村山配水場築造工事	（2池目）	PC	V= 4,500 m^3
工期	平成3年9月～平成4年3月		
工事費	207,329千円		
三好ヶ丘配水場築造工事		PC	V=11,600 m^3
工期	平成3年9月～平成6年2月		
工事費	865,084千円		
水質改良設備工事			
工期	平成元年9月～平成2年8月		
工事費	192,981千円		
遠方監視制御設備改良工事			
工期	平成元年4月～平成9年3月		
工事費	410,415千円		
送配水管布設事業	$\phi 800 \sim \phi 50$	L=	61,978m
工期	昭和63年4月～平成10年3月		
事業費	4,662,511千円		

(5) 第2次拡張事業

企業団の給水区域である2市3町のうち、名古屋市に隣接する日進市及び長久手町（当時）、また、名古屋市営地下鉄と相互乗り入れをしている名鉄豊田線沿線の三好町（当時）では、大型の土地区画整理事業が進められたことにより人口が急増し、名古屋市のベッドタウン化がさらに進んだ。

このような人口増加に伴う給水量の増加に対応するため、平成10年6月に目標年次平成20年度、計画給水人口302,400人、計画1日最大給水量140,700m³（県水130,700m³、自己水10,000m³）、計画1人1日最大給水量465ℓ、事業費11,640,000千円の第2次拡張事業の認可を厚生大臣（当時）より受けた。

第2次拡張事業の内容は、増え続ける水需要に対応するために配水管布設事業や配水池の増設などの配水施設の建設、岩崎水源（深井戸）の廃止に伴う新規自己水源「笠寺山水源」（深井戸）の建設、及び新規笠寺山水源と従来からの自己水源である大久伝水源（深井戸）の2ヵ所における除鉄・除マンガン処理施設の建設を順次行うものであった。

計画事業の見直しや水源の廃止を経て、平成21年度末において三ヶ峯北線配水管布設事業の一部と新規笠寺山水源の除鉄・除マンガン浄水処理設備の建設を残していたが、これらの事業は平成20年度に受理された第2次拡張事業（軽微な変更）で継続して事業を行っていくこととなった。

なお、名古屋市緑区鳴海町の一部の地域については、名古屋市水道事業の施設整備に伴い名古屋市からの給水が可能となったため、平成18年6月から名古屋市の給水区域に編入されることとなった。

主な工事の概要

東郷第2流量計設置工事

工期	平成10年10月～平成11年2月
工事費	13,682千円

電気計装監視施設改良工事

工期	平成10年10月～平成14年3月
工事費	153,882千円

送配水管布設事業 φ800～φ500 L=25,002m

工期	平成10年4月～平成21年3月
事業費	3,665,814千円

笠寺山水源建設工事

工期	平成11年8月～平成13年3月
工事費	99,152千円

東郷配水池増築事業

事業費	421,063千円
-----	-----------

(6) 第2次拡張事業（軽微な変更）

第2次拡張事業では、目標年次を平成20年度として、急激な人口増加に伴う水需要の増加に対応するための施設整備を進めてきた。

企業団の給水区域は、名古屋市や豊田市に隣接するという地理的条件から、現在、複数の土地区画整理事業や民間宅地開発事業が進められていると同時に新規の区画整理事業等も計画されており、今後も人口増加が見込まれ、給水人口は既認可人口を超えることが推測される。

このようなことから、人口増加への対応のための軽微な変更と併せて水需要計画の見直しを行い、平成21年3月に目標年次平成30年度、計画給水人口342,600人、計画1日最大給水量127,850^m（県水121,150^m、自己水6,700^m）、計画1人1日最大給水量373 ℓ 、事業費29,927,374千円とする第2次拡張事業の変更届出が、厚生労働大臣に受理された。

第2次拡張事業の変更内容は、区画整理事業等の理由により局所的に増加する給水人口への対応を引き続き行うとともに、東山配水場更新工事を始めとした老朽施設の更新、基幹管路や重要給水施設に至る管路の更新及び耐震化等を目的とした施設整備事業を実施していくものである。

主な工事の概要

改良事業

配水区ブロック化事業 減圧弁設置 3基 $\phi 400 \sim \phi 50$ L=6, 282m

工期 平成21年4月～令和6年3月

事業費 1,011,066千円

施設耐震化事業 笠寺山配水池 PC V=440^m、福谷配水池 RC V=490^m
東山配水池 PC V=4,800^m、沓掛配水池 PC V=560^m

工期 平成21年9月～平成31年3月

事業費 769,257千円

基幹管路更新及び耐震化事業 $\phi 900 \sim \phi 50$ L=57,819m

工期 平成21年8月～令和6年3月

事業費 13,108,354千円

配水支管更新及び耐震化事業 $\phi 350 \sim \phi 20$ L=118,247m

工期 平成21年7月～令和6年3月

事業費 11,151,136千円

電気設備更新事業

工期 平成21年7月～令和6年3月

事業費 1,345,496千円

拡張事業

東郷配水池増築事業 PC V=10,000^m

工期 平成20年9月～平成22年3月

事業費 519,765千円

送配水管布設事業 $\phi 700 \sim \phi 50$ L=3,392m

工期 平成21年4月～平成27年3月

事業費 484,141千円

事業 項目	創設事業	創設事業 (第1次変更)	第1次拡張事業	第2次拡張事業	第2次拡張事業 (軽微な変更)
許可(受理) 年 月 日	昭和50年 3月31日	昭和54年 3月28日	昭和63年 4月12日	平成10年 6月5日	平成21年 3月9日
許可番号	厚生省環 第329号	厚生省環 第209号	厚生省生衛 第801号	厚生省収生衛 第581号	健水収 第309001号
目標年次	昭和55年度	平成元年度	平成9年度	平成20年度	平成30年度
計画行政 区域内人口	232,600 人	232,600 人	244,900 人	301,500 人	342,600 人
計画給水 区域内人口	233,600 人	233,600 人	245,800 人	302,400 人	342,600 人
計画給水人口	225,900 人	225,900 人	240,500 人	302,400 人	342,600 人
計画1人1日 最大給水量	495 ℓ	495 ℓ	510 ℓ	465 ℓ	373 ℓ
計画1日 最大給水量	111,900 m ³	111,900 m ³	122,700 m ³	140,700 m ³	127,850 m ³
(うち県水)	(70,700 m ³)	(85,600 m ³)	(113,600 m ³)	(130,700 m ³)	(121,150 m ³)
(うち自己水)	(41,200 m ³)	(26,300 m ³)	(9,100 m ³)	(10,000 m ³)	(6,700 m ³)
竣工年月日	昭和56年 3月31日	平成2年 3月31日	平成10年 3月31日	平成21年 3月31日	平成31年 3月31日
事業費	8,500,000 千円	11,350,000 千円	6,000,000 千円	11,640,000 千円	29,927,374 千円 (内訳) 改良事業費 28,381,913 千円 拡張事業費 1,545,461 千円
事業費執行額	5,484,789 千円	10,914,457 千円	6,754,213 千円	5,050,967 千円	32,732,186 千円 (内訳) 改良事業費 31,656,785 千円 拡張事業費 1,075,401 千円

2 事業の推移

(1) 市営・町営

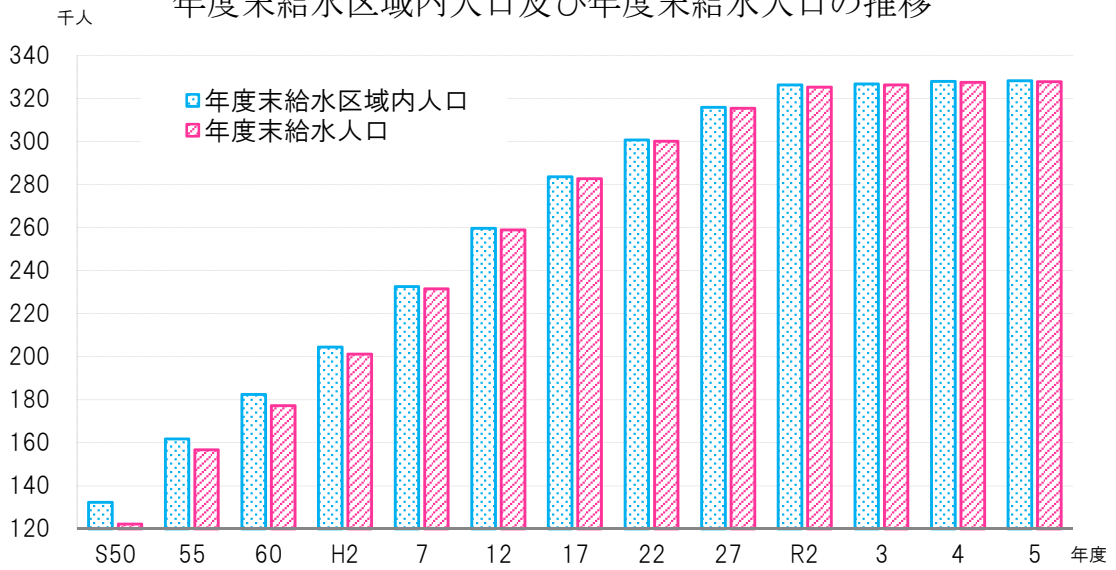
地区	創設	昭和49年度			
		年度末 給水人口(人)	年間 総配水量(m ³)	供給単価(円)	給水原価(円)
豊明市	昭和36年(簡水) 昭和42年(上水)	41,800	4,071,842	45.31	51.24
日進町	昭和29年(簡水) 昭和37年(上水)	30,588	3,516,015	38.72	56.34
三好町	昭和33年(簡水) 昭和39年(上水)	20,340	2,697,332	62.91	76.21
長久手町	昭和42年(上水)	11,287	1,756,056	45.40	56.90
東郷町	昭和33年(簡水) 昭和39年(上水)	13,800	1,837,175	35.01	48.79
計		117,815	13,878,420	45.69	57.54

(2) 企業団営

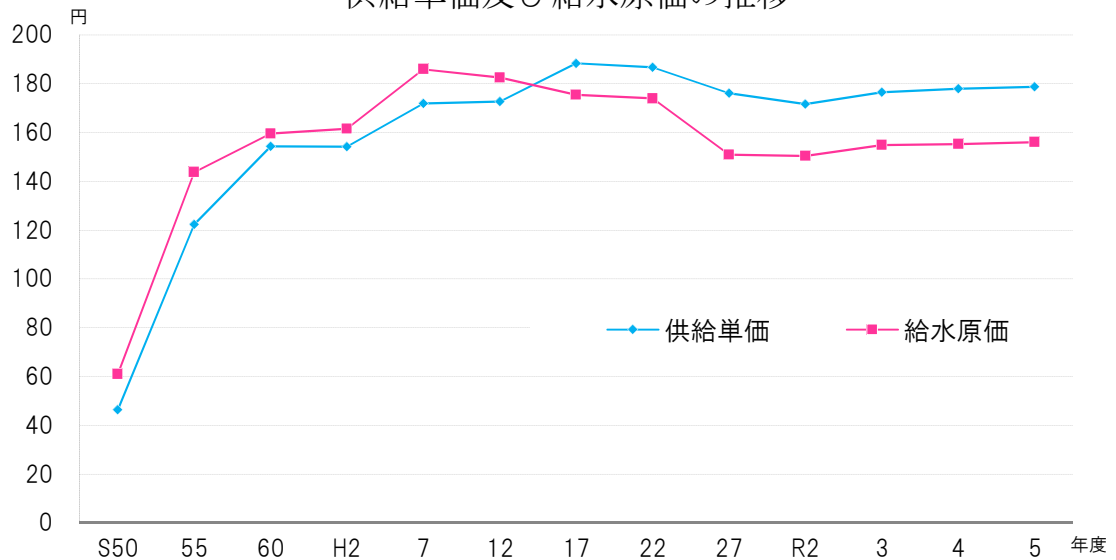
年度	創設	年度末 給水人口(人)	年間 総配水量(m ³)	供給単価(円)	給水原価(円) [※]
昭和50年	昭和50年(上水)	122,212	15,224,468	46.30	60.94
昭和55年		156,713	18,827,853	122.36	143.70
昭和60年		177,319	22,934,566	154.29	159.57
平成2年		201,247	27,778,007	154.18	161.50
平成7年		231,532	29,237,756	171.91	185.90
平成12年		258,838	32,358,604	172.65	182.53
平成17年		282,758	34,392,128	188.35	175.48
平成22年		300,082	34,290,702	186.66	173.94
平成27年		315,394	33,957,043	176.14	150.86
令和2年		326,234	35,325,746	171.70	150.44
令和3年		326,253	35,099,975	176.44	155.39
令和4年		327,460	34,962,024	177.92	155.27
令和5年		327,729	34,863,262	178.74	156.07

※会計制度見直しに伴い、平成27年度から算式を変更した。

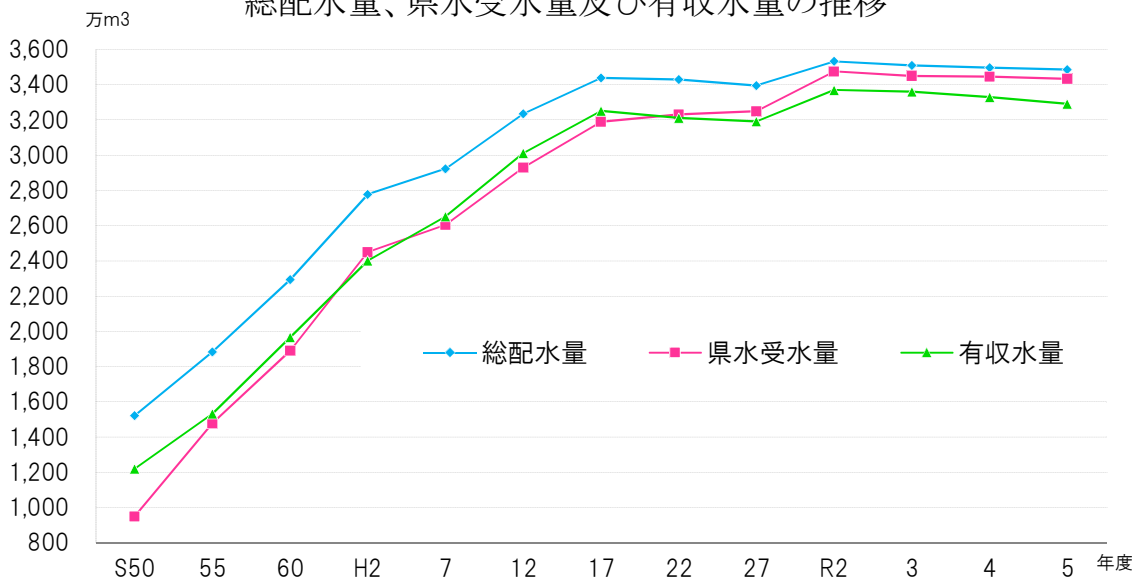
年度末給水区域内人口及び年度末給水人口の推移



供給単価及び給水原価の推移



総配水量、県水受水量及び有収水量の推移



(3) 水道料金の変遷（月額）

① 昭和50年4月1日～昭和51年3月31日

地区	区分	基本料金		超過料金	
		水量	料金		
豊明市	一律	7立方メートル	300 ^円	1立方メートル当たり	45 ^円
日進町	一律	10立方メートル	350	1立方メートル当たり	40
三好町	一律	10立方メートル メータ使用料 13mm	400 30	20立方メートルまで	55
				21立方メートルから 40立方メートルまで	65
				41立方メートルから 60立方メートルまで	70
				61立方メートル以上	75
長久手町	一般	10立方メートル	350	20立方メートルまで 21立方メートル以上	40 45
	官公学校	40立方メートル	1,400	100立方メートルまで 101立方メートル以上	50 60
	営業用	20立方メートル	800	50立方メートルまで 51立方メートル以上	55 65
東郷町	一般家庭用	10立方メートル	350	1立方メートル当たり	35
	準工営業用	〃	350	10立方メートルまで 11立方メートル以上	35 40
	工業営業用	20立方メートル	800	1立方メートル当たり	40
	官公署用			〃	35

② 昭和51年4月1日～昭和53年3月31日

区分	水量	昭和51年度	昭和52年度
基本料金	10立方メートルまで	500 ^円	600 ^円
超過料金	11立方メートルから 30立方メートルまで	1立方メートル 当たり 65	1立方メートル 当たり 75
	31立方メートルから 50立方メートルまで	〃 90	〃 90
	51立方メートルから 80立方メートルまで	〃 105	〃 105
	81立方メートルから 150立方メートルまで	〃 120	〃 120
	151立方メートル以上	〃 135	〃 135
臨時用	1立方メートル当たり	〃 200	〃 200

③ 昭和53年4月1日～昭和55年9月30日

口径別基本料金		使用料金		
口径	金額	区分	水量	金額
13 mm	300 円	第 1	10立方メートルまで	1立方メートル 当たり 35 円
20	800			
25	1,300	第 2	11立方メートルから 30立方メートルまで	" 90
30	1,800			
40	4,000	第 3	31立方メートルから 50立方メートルまで	" 110
50	6,200			
75	15,000	第 4	51立方メートルから 80立方メートルまで	" 130
100	25,500			
125	46,500	第 5	81立方メートルから 150立方メートルまで	" 150
150	55,800			
200	79,400	第 6	151立方メートル以上	" 170
臨時用 1立方メートル当たり				300

④ 昭和55年10月1日～昭和57年5月31日

口径別基本料金		使用料金		
口径	金額	区分	水量	金額
13 mm	500 円	第 1	10立方メートルまで	1立方メートル 当たり 40 円
20	1,500			
25	3,000	第 2	11立方メートルから 30立方メートルまで	" 125
30	4,500			
40	8,500	第 3	31立方メートルから 50立方メートルまで	" 150
50	13,000			
75	30,500	第 4	51立方メートルから 80立方メートルまで	" 180
100	57,500			
125	90,000	第 5	81立方メートルから 150立方メートルまで	" 200
150	120,000			
200	153,500	第 6	151立方メートル以上	" 230
臨時用 1立方メートル当たり				400

⑤ 昭和57年6月1日～平成元年5月31日

口径別基本料金		使用料金		
口径	金額	区分	水量	金額
13 mm	500 円	第 1	10立方メートルまで	1立方メートル 当たり 45 円
20	1,500			
25	3,000	第 2	11立方メートルから 30立方メートルまで	" 130
30	4,500			
40	8,500	第 3	31立方メートルから 50立方メートルまで	" 155
50	13,000			
75	30,500	第 4	51立方メートルから 80立方メートルまで	" 185
100	57,500			
125	90,000	第 5	81立方メートルから 150立方メートルまで	" 205
150	120,000			
200	153,500	第 6	151立方メートル以上	" 235
臨時用 1立方メートル当たり				400

⑥ 平成元年6月1日～平成5年5月31日

⑤の料金表にて算出した料金に100分の103を乗じて得た額

⑦ 平成5年6月1日～平成13年5月31日

口径別基本料金		使用料金		
口径	金額	区分	水量	金額
13 mm	600 円	第 1	10立方メートルまで	1立方メートル当たり 60 円
20	1,500			
25	3,600	第 2	11立方メートルから 30立方メートルまで	145
30	5,400			
40	10,200	第 3	31立方メートルから 50立方メートルまで	170
50	15,600			
75	36,600	第 4	51立方メートルから 80立方メートルまで	200
100	69,000			
125	108,000	第 5	81立方メートルから 150立方メートルまで	220
150	144,000			
200	184,200	第 6	151立方メートル以上	250
臨時用 1立方メートル当たり				450

⑧ 平成5年6月1日～平成9年3月31日

⑦の料金表にて算出した料金に100分の103を乗じて得た額

⑨ 平成9年4月1日～平成13年5月31日

⑦の料金表にて算出した料金に100分の105を乗じて得た額

⑩ 平成13年6月1日～平成25年3月31日

下記の料金表にて算出した料金に100分の105を乗じて得た額

口径別基本料金		使用料金		
口径	金額	区分	水量	金額
13 mm	800 円	第 1	10立方メートルまで	1立方メートル当たり 61 円
20	1,600			
25	4,000	第 2	11立方メートルから 20立方メートルまで	146
30	6,000			
40	12,000	第 3	21立方メートルから 30立方メートルまで	156
50	18,800			
75	44,000	第 4	31立方メートルから 50立方メートルまで	181
100	83,200			
125	—	第 5	51立方メートルから 80立方メートルまで	211
150	172,800			
200	221,600	第 6	81立方メートルから 150立方メートルまで	231
				第 7
臨時用 1立方メートル当たり				501

上記の使用料金は、水道水源環境保全基金として1立方メートルにつき1円を含む。

⑪ 平成25年4月1日～平成26年3月31日

下記の料金表にて算出した料金に100分の105を乗じて得た額

口 径 別 基 本 料 金		使 用 料 金		
口 径	金 額	区 分	水 量	金 額
13 mm	800 円	第 1	10立方メートルまで	1立方メートル 当たり 41 円
20	1,600			
25	4,000	第 2	11立方メートルから 20立方メートルまで	131
30	6,000			
40	12,000	第 3	21立方メートルから 30立方メートルまで	156
50	18,800			
75	44,000	第 4	31立方メートルから 50立方メートルまで	181
100	83,200			
150	172,800	第 5	51立方メートルから 80立方メートルまで	211
200	221,600			
		第 6	81立方メートルから 150立方メートルまで	231
		第 7	151立方メートル以上	261
臨 時 用 1立方メートル当たり				501

上記の使用料金は、水道水源環境保全基金として1立方メートルにつき1円を含む。

⑫ 平成26年4月1日～令和元年9月30日

⑪の料金表にて算出した料金に100分の108を乗じて得た額

⑬ 令和元年10月1日～

⑪の料金表にて算出した料金に100分の110を乗じて得た額

(4) 手数料

(令和6年3月31日現在)

① 給水条例第6条第1項の指定をするとき	1 件につき	10,000 円
② 給水条例第6条第1項の指定の更新をするとき	1 件につき	7,000 円
③ 給水条例第6条第2項の設計審査(設計条件の提示及び使用材料の確認を含む。)をするとき		別表の区分による金額
④ 給水条例第6条第2項の工事で現場確認をするとき		別表の区分による金額
⑤ 給水条例第6条第2項の工事の検査をするとき	1 回につき	1,000 円
⑥ 給水条例第6条第2項の工事の再検査をするとき	1 回につき	1,800 円
⑦ 給水条例第33条第2項の確認をするとき	1 回につき	30,000 円
⑧ 証明手数料	1 件につき	200 円
⑨ 再交付手数料	1 件につき	2,000 円

別表

1 本管分岐から給水用具取付に係る設計審査手数料		
メータ口径が20mm以下のもの	3,000円	(3,600円)
メータ口径が25mm以上40mm以下のもの	5,500円	(6,700円)
メータ口径が50mm以上のもの	8,400円	(10,200円)
備考 1 メータを設置しないものは、引込管の口径とする。		
2 括弧内は、集中検針方式の集合住宅の場合の金額。なお、メータ口径は親メータの口径による。		

2 本管の布設又は布設替部分に係る設計審査手数料及び現場確認料		
本管の布設又は布設替距離	設計審査手数料	現場確認料
30mまでのもの	7,400 円	4,000 円
30mを超え50mまでのもの	14,800 円	8,000 円
50mを超え100mまでのもの	24,000 円	16,000 円
100mを超えるもの	24,000円に100mを超える部分につき100mまでごとに10,000円を加算した額	16,000円に100mを超える部分につき100mまでごとに10,000円を加算した額
備考 「本管」とは、配水管、配水補助管及び給水本管をいう。		

(5) 分担金等

(令和6年3月31日現在)

① 加入分担金

(税込み)

メー タ 口 径 (mm)	金 額 (円)
20 以 下	110,000
25	308,000
30	462,000
40	1,001,000
50	1,540,000
75	3,850,000
100	6,545,000
150 以 上	別途企業長が定める

② 特別管理分担金

<p>1 加圧施設等(加圧ポンプ設備、電気計装設備等)の単年度減価償却費</p> <p>2 加圧施設等の保守管理費</p> <p>イ 修繕費、減価償却費の基礎となった額の100分の3に相当する額</p> <p>ロ 管理費、加圧施設等の巡視人件費日当り1時間で計算した年間相当額</p> <p>3 加圧ポンプ電力費(動力費、電灯料)年間相当額</p> <p>4 その他維持管理に必要な経費年間相当額</p> <p>上記合計額の15年間相当額</p> <p>* 上記金額に100分の110を乗じて得た額</p>

③ 配水補助管負担金

(税込み)

メー タ 口 径 (mm)	金 額 (円)
20 以 下	55,000
25	154,000
30	231,000
40	500,500
50 以 上	別途企業長が定める

(6) 年表

年(西暦)	月 日	事 項
昭和 49年 (1974)	7.15	設立準備委員会設置
50年 (1975)	3.24	設立許可(愛知県知事)
52年 (1977)	11.24	企業団庁舎竣工
54年 (1979)	3.28	創設事業変更認可(厚生省環第209号)
59年 (1984)	9.19	長野県西部地震により木曽郡王滝村へ救援用ポリ容器搬入
60年 (1985)	4.24	企業団設立10周年記念式典
61年 (1986)	11.29	名古屋市との緊急連絡管竣工
62年 (1987)	7.30	豊田市との緊急連絡管竣工
63年 (1988)	4.12	第1次拡張事業認可(厚生省生衛第801号)
平成 2年 (1990)	2.1	財団法人 愛知中部水道企業団水道サービス協会設立許可(愛知県知事)
5年 (1993)	4.1	議会運営委員会設置 水道料金審議会設置
6年 (1994)	8.18	異常湧水のため時間断水実施(8.31まで)
	8.31	企業団別館竣工
	10.1	日進町 市制施行
7年 (1995)	1.20	阪神・淡路大震災による給水支援活動(兵庫県西宮市 2.28まで)
	4.14	企業団設立20周年記念式典
10年 (1998)	6.5	第2次拡張事業認可(厚生省収生衛第581号)
12年 (2000)	8.7	木曽広域連合と「交流のきずな」調印
	12.21	水道水源環境保全基金条例の制定(H13.6.1施行)
13年 (2001)	5.1	企業団広報誌「ふれっしゅWATER」創刊
15年 (2003)	2.5	木曽川「水源の森」森林整備協定調印式
17年 (2005)	3.25	愛・地球博開幕に伴う会場への給水開始
	3.31	総合事業プラン「アクア・シンフォニー計画」策定
	4.16	設立30周年記念シンポジウム「アクア・シンフォニー2005」
18年 (2006)	6.1	給水区域のうち名古屋市緑区鳴海町の一部を名古屋市へ編入
21年 (2009)	3.9	第2次拡張事業変更届受理(健水収第309001号)
22年 (2010)	1.4	三好町 市制施行
	4.15	矢作川「水源の森」森林整備協定調印式
	9.1	総合事業プラン「アクア・シンフォニー計画 改訂版」策定
23年 (2011)	3.18	東日本大震災による給水支援活動(宮城県石巻市 4.17まで)
24年 (2012)	1.4	長久手町 市制施行
26年 (2014)	7.10	南木曽町土石流災害による給水支援活動(長野県木曽郡南木曽町 7.18まで)
27年 (2015)	4.1	水道事業ビジョン「第2次アクア・シンフォニー計画」策定
令和 3年 (2021)	4.1	水道事業ビジョン「第3次アクア・シンフォニー計画」策定
6年 (2024)	1.17	能登半島地震による給水支援活動
6年 (2024)	1.29	水道料金審議会設置

Ⅱ 事業年報

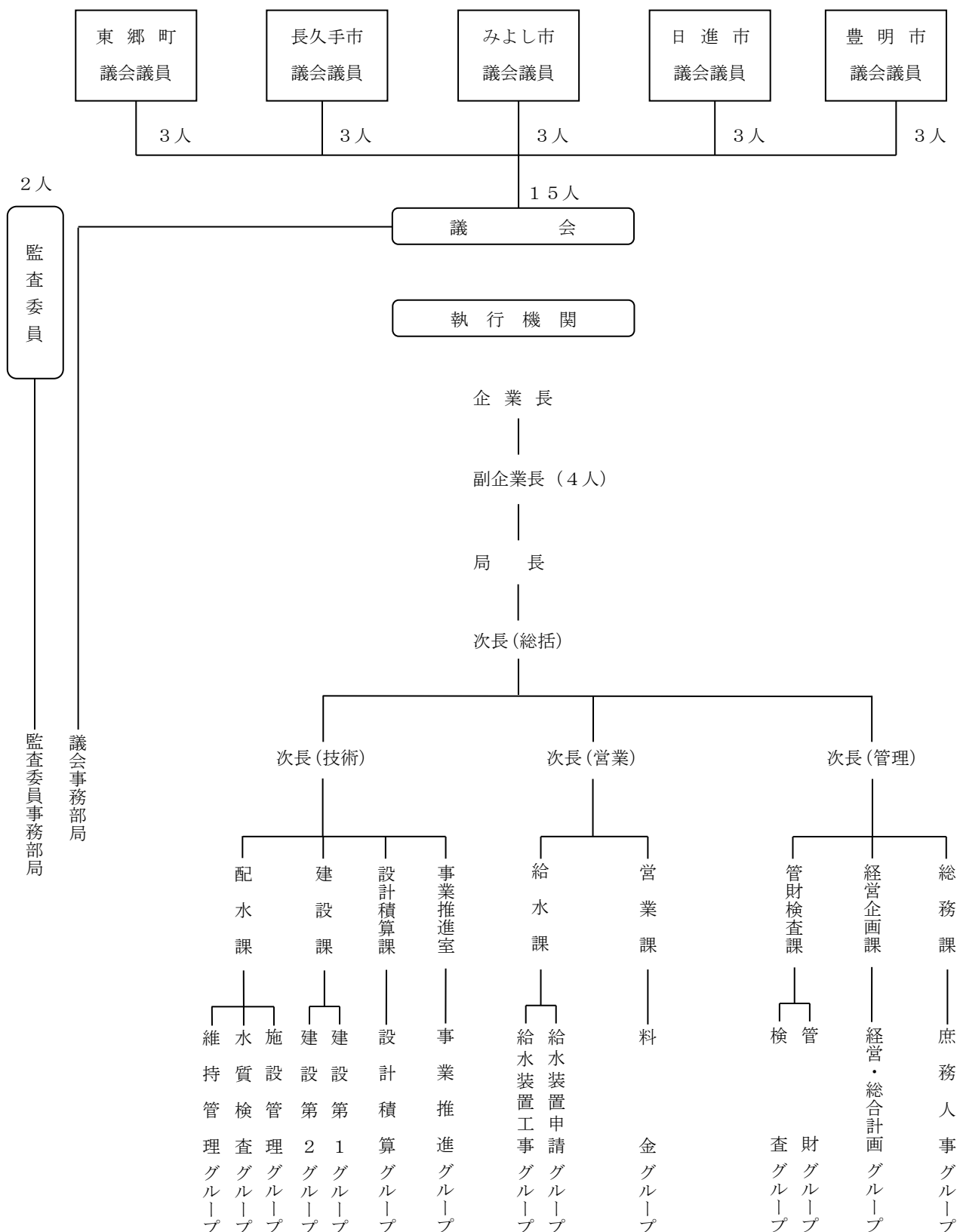


三ヶ峯配水場

1 機構及び職員数

(1) 機構

(令和6年3月31日現在)



(2) 職員数

① 課・グループ別

(令和6年3月31日現在)

課名	計	職員数						グループ名	職員数							
		局長	次長	専門監	課室長	主幹	課長補佐		主任主査	主査	主任	主事	再任用 会計年度			
局長	1	1														
次長	4		4													
総務課	10				1		1	庶務人事グループ	2	2	1	3				
経営企画課	7				1		1	経営・総合計画グループ		2		3				
管財検査課	8				1		1	管財グループ	1	1	1	1				
								検査グループ	2					[1]		
営業課	7				1		1	料金グループ	3			2				
給水課	12				1		2	給水装置申請グループ	1	1	1	2				
								給水装置工事グループ	1	1	2					
事業推進室	4				1		1	事業推進グループ	1			1				
設計積算課	9				1		1	設計積算グループ	3	2	2					
建設課	20			1	(1)		1	建設第1グループ	2	2	1	3	[1]			
								建設第2グループ	1	1	3	3	[1]			
配水課	15				1	1	2	施設管理グループ		1		2				
								水質検査グループ		1		2				
								維持管理グループ	2		1	2				
議会事務局	2			1	(1)				1							
監査委員 事務局			(1)	(1)					(1)							
合計	99	1	4	(1)	2	(3)	8	2	12	合計	(1)	20	14	12	24	[2] [2]

()内は兼務、【 】内は再任用職員、□内は会計年度任用職員を示す。

② 所属別

(令和6年3月31日現在)

所属	年度	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
損益勘定所属職員		58	63	68	69	77	79	79	74	62	59	58	59	62
資本勘定所属職員		12	22	19	26	31	31	32	34	34	37	39	38	41
年度末職員合計		70	85	87	95	108	110	111	108	96	96	97	97	103
定数		70	85	90	95	111	115	115	115	115	115	115	115	115

③ 年齢・職種別

(令和6年3月31日現在)

職種	年齢	19歳以下	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～60歳	合計	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
事務職				5	11	11	7	2	3	12	8	10	69	42.6	20.1
技術職			1	2	3	1	4	3	1	2	3	10	30	45.9	22.9
合計			1	7	14	12	11	5	4	14	11	20	99	43.6	21.0
構成比(%)			1.0	7.1	14.1	12.1	11.1	5.1	4	14.1	11.1	20.3	100.0	—	—
平均勤続年数(年)			0.9	2.9	7.8	10.3	13.6	18.5	22.2	28.4	32.3	36.9	—	—	—

2 施設の概要

(1) 県水受水

供給点名	令和5年度平均受水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	受水施設	備考
三ヶ峯	42,107	三ヶ峯配水場	木曾川水系(愛知用水)
東郷第二	27,607	東郷配水場	〃
三好ヶ丘	11,254	三好ヶ丘配水場	〃
豊明第一	7,997	大脇受水場	〃
三好	5,093	鉛ヶ松受水場	矢作川水系
計	94,058		

(2) 自己水源

施設名	公称能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	令和5年度 平均取水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	構造形状	ポンプ能力	備考
長久手第1	700	0	二重ケーシング 深井戸 ϕ 200mm H=130m	ϕ 80mm 11kw	平成28年4月より 停止中
長久手第3	600	0	二重ケーシング 深井戸 ϕ 300mm H=125m	ϕ 80mm 11kw	平成26年2月より 停止中
蟹甲 No.1. No.2. No.4	2,100	0	二重ケーシング 深井戸 ϕ 200mm H=100m 〃 ϕ 150mm H=100m 〃 ϕ 300mm H=100m	ϕ 100mm 7.5kw ϕ 65mm 7.5kw ϕ 80mm 5.5kw	平成29年2月より 供給停止中
福谷 (No.7)	800	533	二重ケーシング 深井戸 ϕ 300mm H=250m	ϕ 100mm 18.5kw	
東名 (No.4)	1,000	525	二重ケーシング 深井戸 ϕ 300mm H=148m	ϕ 80mm 18.5kw	
棚田 (No.5)	850	0	二重ケーシング 深井戸 ϕ 300mm H=148m	ϕ 100mm 22kw	平成27年2月より 停止中
和合ヶ丘	650	678	二重ケーシング 深井戸 ϕ 300mm H=85m	ϕ 80mm 11kw	
笠寺山	850	0	深井戸 ϕ 400mm H=135m	ϕ 80mm 15kw	平成29年4月より 停止中
計	7,550	1,736			

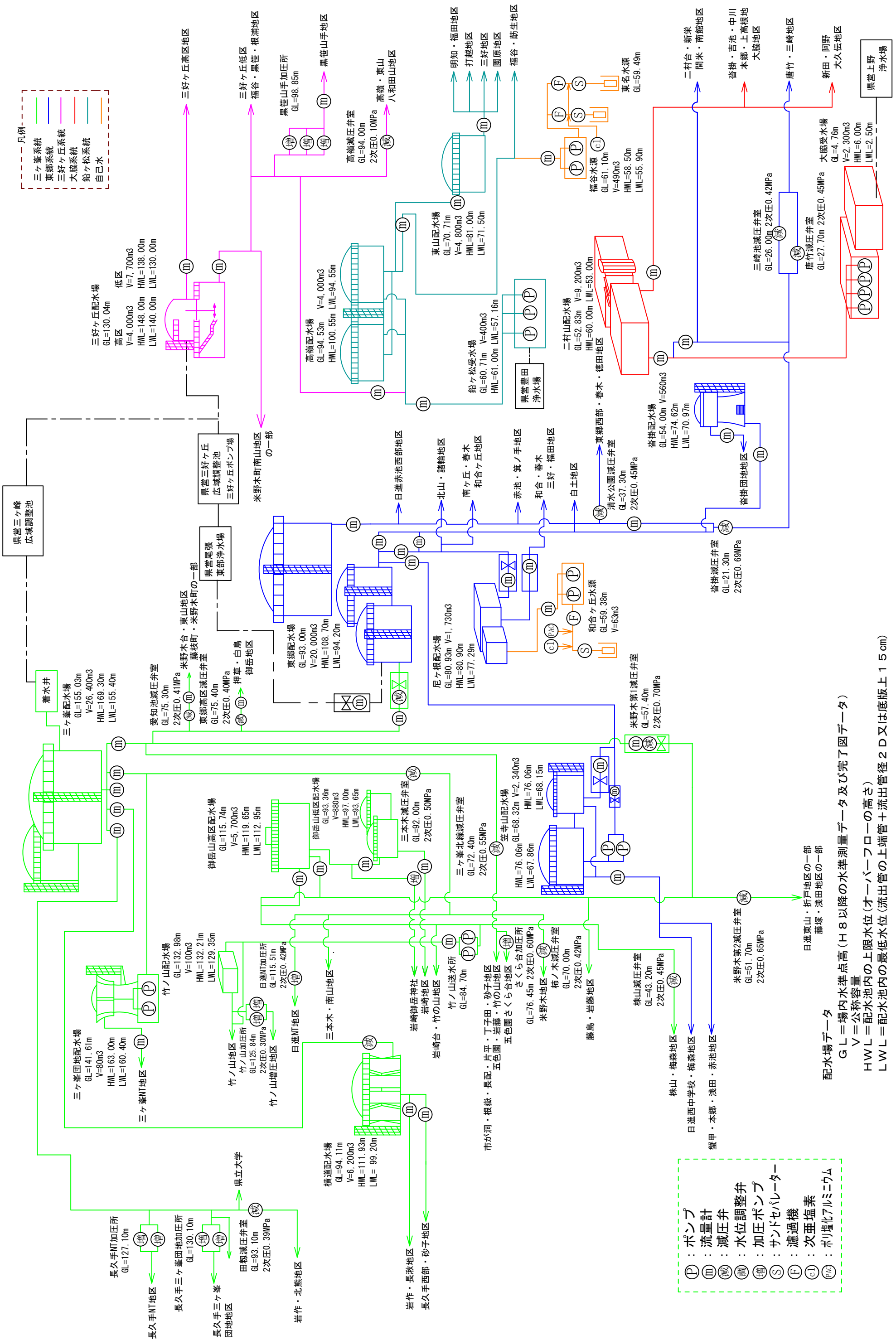
(3) 配水池

施設名	公称容量 (m ³)	構造形状 (m)	竣工年度
三ヶ峯配水場	V = 6,400 V = 20,000	P C造り φ 23.90×H14.60 " φ 42.70×H14.70	昭和53年 昭和55年
三ヶ峯団地配水場	V = 80	P C造り φ 7.00×H3.20	昭和54年
横道配水場	V = 6,200	鋼製 φ 25.00×H12.93	昭和62年
御岳山高区配水場	V = 2,900 V = 2,800	P C造り 17.60×26.40×H7.15×2池	昭和51年
竹ノ山配水場	V = 50×2池	R C造り 6.73×3.70×H2.86×2池	昭和48年
御岳山低区配水場	V = 440×2池	P C造り φ 13.00×H4.00×2池	昭和43年
笠寺山配水場	V = 1,900 V = 440	P C造り φ 17.20×H8.90 " φ 8.50×H8.06	昭和47年 平成22年
東郷配水場	V = 5,000×2池 V = 10,000	P C造り φ 21.00×H15.90×2池 " φ 29.70×H15.90	昭和56年、60年 平成21年
尼ヶ根配水場	V = 330 V = 1,400	R C造り 7.76×11.76×H3.70 " 24.96×16.56×H3.80	昭和44年
沓掛配水場	V = 560	P C造り φ 14.00×H4.27	昭和63年
三好ヶ丘配水場	V = 4,000 V = 3,800 V = 3,900	P C造り φ 25.40×H8.20 " φ 36.00×H8.20 (2重構造)	平成4年
鉛ヶ松受水場	V = 200×2池	R C造り 5.30×8.00×H4.25×2池 " 3.05×3.50×H8.01×2池	昭和53年
高嶺配水場	V = 2,000×2池	P C造り φ 21.00×H6.20×2池	昭和45年
福谷水源	V = 490	R C造り 10.00×19.00×H3.40	昭和40年
東山配水場	V = 2,400×2池	P C造り φ 26.00×H9.80	平成24年
大脇受水場	V = 1,000 V = 1,300	R C造り 25.40×11.20×H3.85 " 20.00×20.00×H4.60	平成17年 昭和52年
二村山配水場	V = 4,600×2池	P C造り 26.00×26.00×H7.30×2池	昭和58年 平成3年

注) 鉛ヶ松受水場、福谷水源及び大脇受水場を除き、緊急遮断弁を設置

(4) 送配水系統図

送配水系統図 (令和6年3月31日現在)

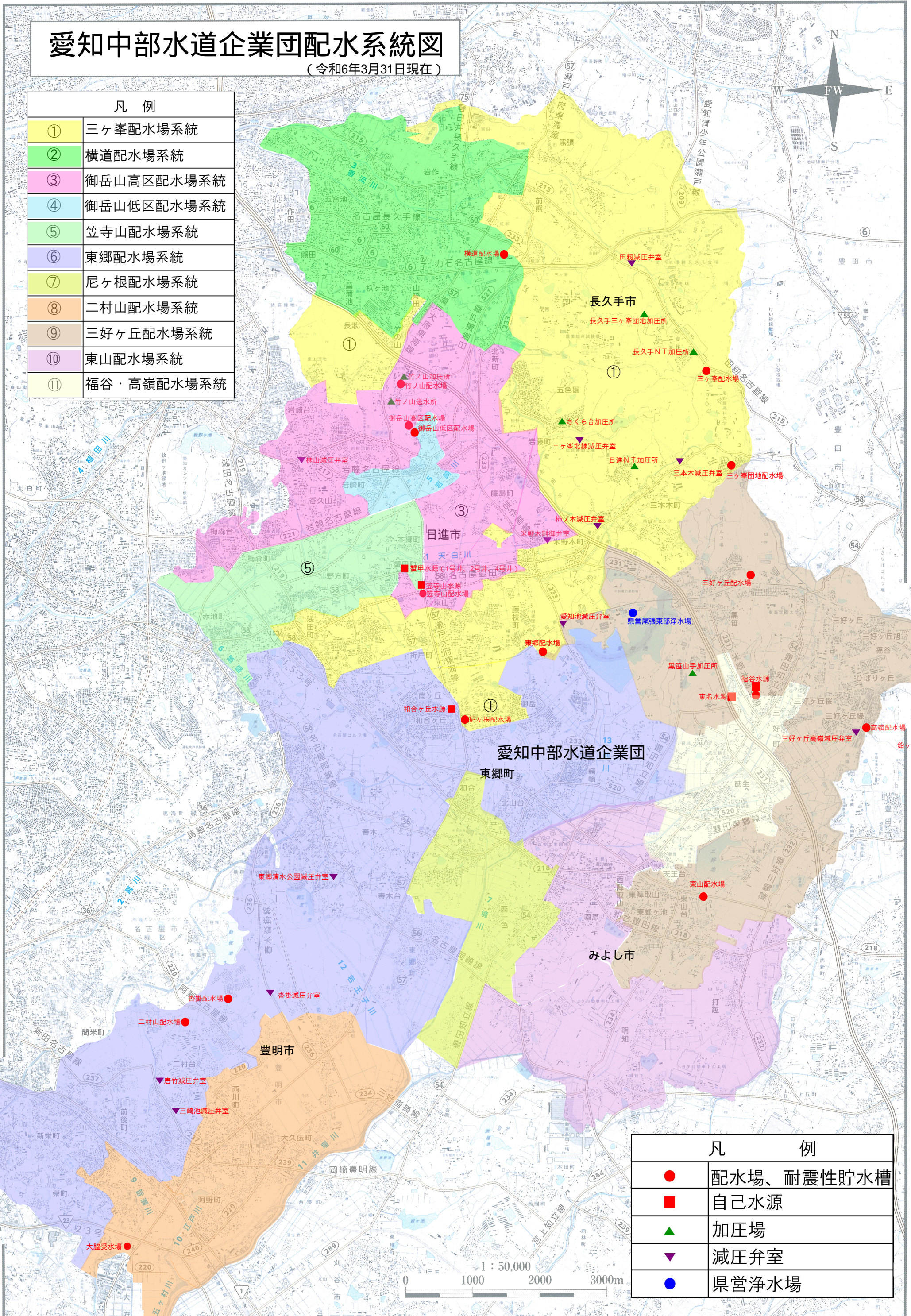


愛知中部水道企業団配水系統図

(令和6年3月31日現在)

凡例

①	三ヶ峯配水場系統
②	横道配水場系統
③	御岳山高区配水場系統
④	御岳山低区配水場系統
⑤	笠寺山配水場系統
⑥	東郷配水場系統
⑦	尼ヶ根配水場系統
⑧	二村山配水場系統
⑨	三好ヶ丘配水場系統
⑩	東山配水場系統
⑪	福谷・高嶺配水場系統



愛知中部水道企業団

凡例

●	配水場、耐震性貯水槽
■	自己水源
▲	加圧場
▼	減圧弁室
●	県営浄水場

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平22部複、第120号)

愛知中部水道企業団

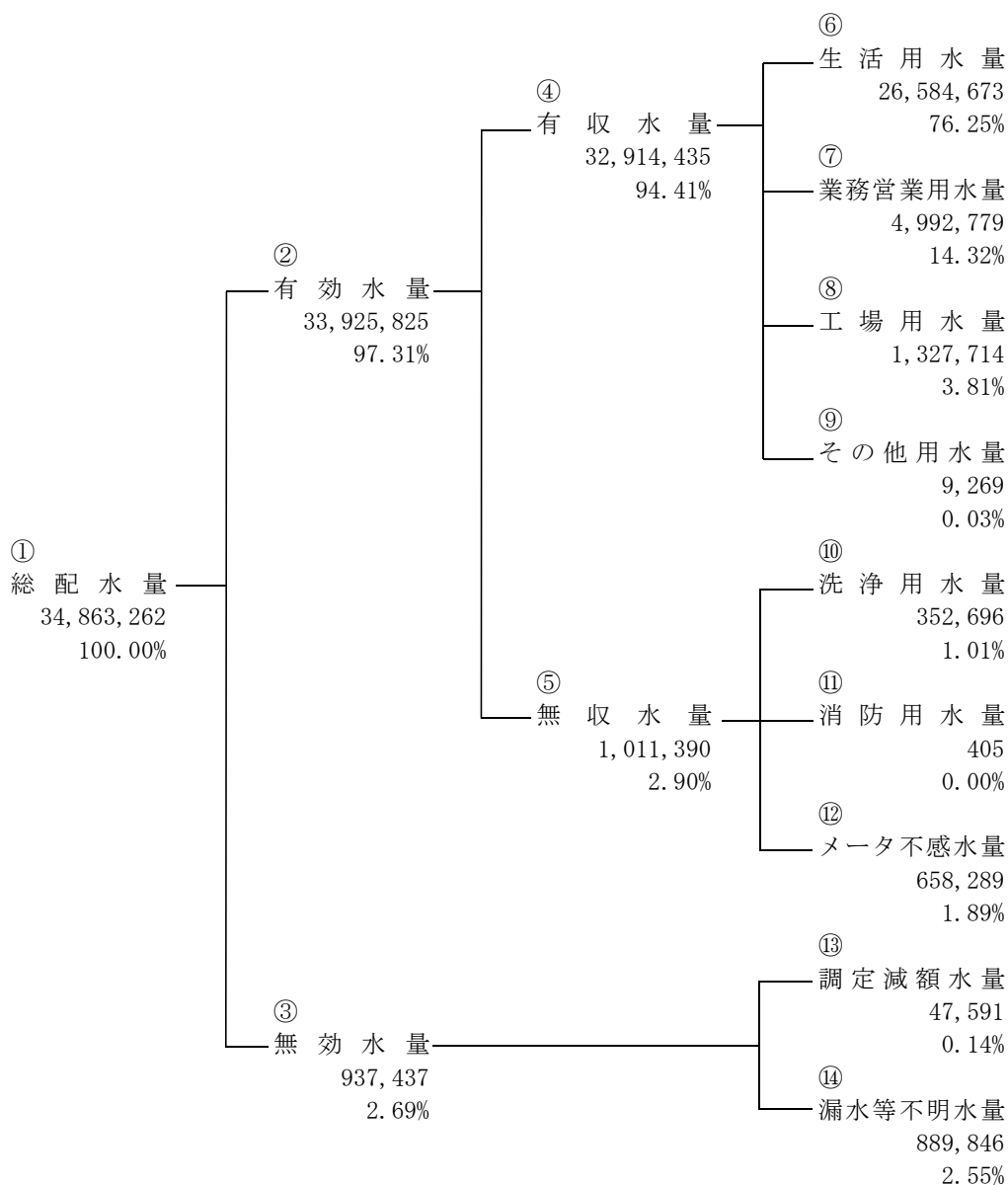
3 業務

(1) 施設及び利用状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末給水区域内人口	人	323,322	325,275	326,675	326,690	327,894	328,163
年度末給水人口	人	322,863	324,816	326,234	326,253	327,460	327,729
年度末普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
配水能力	m ³	128,700	128,700	128,700	128,700	128,700	128,700
総配水量	m ³	34,580,745	34,414,948	35,325,746	35,099,975	34,962,024	34,863,262
(うち、県水受水分)	m ³	34,004,882	33,841,516	34,754,233	34,506,270	34,455,200	34,331,161
有収水量	m ³	32,851,644	32,808,770	33,701,520	33,602,285	33,305,760	32,914,435
1日最大配水量	m ³	107,530	101,642	103,072	103,473	105,406	102,909
(うち、県水受水分)	m ³	105,880	100,028	101,413	101,852	103,919	101,388
1日平均配水量	m ³	94,742	94,288	96,518	96,164	95,786	95,516
1人1日最大配水量	ℓ	333.1	312.9	315.9	317.2	321.9	314.0
1人1日平均配水量	ℓ	293.4	290.3	295.9	294.8	292.5	291.4
有収率	%	95.00	95.33	95.40	95.73	95.26	94.41
負荷率	%	88.11	92.76	93.64	92.94	90.87	92.82
供給単価	円	177.67	178.12	171.70	176.44	177.92	178.74
給水原価	円	152.90	154.08	150.44	155.39	155.27	156.07
資本単価	円	57.03	57.33	55.67	57.55	60.25	62.34

(2) 総配水量の分析

(令和6年3月31日現在)
(単位：m³)



- ①総配水量 配水池から配水された水量、各井戸から配水された水量の合計
- ②有効水量 水道事業の運営上有効となった水量
- ③無効水量 水道事業の運営上無効となった水量
- ④有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
- ⑤無収水量 有効水量のうち、収入とならなかった水量
- ⑥生活用水量 一般家庭の生活上で使用された水量
- ⑦業務営業用水量 店舗や公共施設、病院等で使用された水量
- ⑧工場用水量 工場での運営で使用された水量
- ⑨その他用水量 建築工事等、臨時に使用された水量
- ⑩洗浄用水量 水道管内の洗浄や、水質保持のため放流した水量
- ⑪消防用水量 市町に設置している消火栓の使用による水量
- ⑫メータ不感水量 メータが不感となり、料金徴収の対象にならなかった水量
- ⑬調定減額水量 屋内漏水等により、調定から減額となった水量
- ⑭漏水等不明水量 漏水事故等、無効となった水量及び不明水量

(3) 地区別明細、料金調定（税抜き）の推移

地区	項目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			構成比 (%)	前年度比 (%)		構成比 (%)	前年度比 (%)		構成比 (%)	前年度比 (%)
豊 明 市	給水戸数 (戸)	29,840	22.5	1.3	30,211	22.5	1.2	30,478	22.4	0.9
	給水人口 (人)	68,760	21.3	0.1	68,970	21.2	0.3	68,782	21.1	△ 0.3
	使用水量 (m ³)	6,896,344	21.0	△ 0.3	6,893,526	21.0	△ 0.0	7,031,294	20.9	2.0
	料 金 (円)	1,189,106,644	20.4	△ 0.0	1,193,585,631	20.4	0.4	1,200,912,364	20.8	0.6
日 進 市	給水戸数 (戸)	36,994	28.0	1.7	37,512	28.0	1.4	38,193	28.0	1.8
	給水人口 (人)	90,699	28.1	0.9	91,377	28.1	0.7	92,291	28.3	1.0
	使用水量 (m ³)	9,299,190	28.3	0.5	9,231,515	28.1	△ 0.7	9,485,842	28.1	2.8
	料 金 (円)	1,666,831,339	28.5	0.4	1,653,193,685	28.3	△ 0.8	1,668,192,552	28.8	0.9
み よ し 市	給水戸数 (戸)	24,134	18.2	1.3	24,356	18.1	0.9	24,837	18.2	2.0
	給水人口 (人)	61,134	18.9	0.1	61,021	18.8	△ 0.2	61,220	18.7	0.3
	使用水量 (m ³)	6,243,080	19.0	0.4	6,243,960	19.0	0.0	6,429,015	19.1	3.0
	料 金 (円)	1,121,781,980	19.2	0.7	1,126,566,210	19.3	0.4	1,019,699,314	17.6	△ 9.5
長 久 手 市	給水戸数 (戸)	23,903	18.1	2.5	24,356	18.1	1.9	24,709	18.2	1.4
	給水人口 (人)	58,498	18.1	1.9	59,452	18.3	1.6	59,993	18.4	0.9
	使用水量 (m ³)	6,273,656	19.1	0.9	6,250,538	19.1	△ 0.4	6,430,796	19.1	2.9
	料 金 (円)	1,166,688,706	20.0	1.1	1,158,557,658	19.8	△ 0.7	1,170,416,766	20.2	1.0
東 郷 町	給水戸数 (戸)	17,503	13.2	1.8	17,850	13.3	2.0	18,016	13.2	0.9
	給水人口 (人)	43,772	13.6	0.7	43,996	13.6	0.5	43,948	13.5	△ 0.1
	使用水量 (m ³)	4,139,374	12.6	0.6	4,189,231	12.8	1.2	4,324,573	12.8	3.2
	料 金 (円)	692,270,698	11.9	1.0	712,030,768	12.2	2.9	727,338,836	12.6	2.1
合 計	給水戸数 (戸)	132,374	100.0	1.7	134,285	100.0	1.4	136,233	100.0	1.5
	給水人口 (人)	322,863	100.0	0.7	324,816	100.0	0.6	326,234	100.0	0.4
	使用水量 (m ³)	32,851,644	100.0	0.4	32,808,770	100.0	△ 0.1	33,701,520	100.0	2.7
	料 金 (円)	5,836,679,367	100.0	0.6	5,843,933,952	100.0	0.1	5,786,559,832	100.0	△ 1.0

地区	項目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			構成比 (%)	前年度比 (%)		構成比 (%)	前年度比 (%)		構成比 (%)	前年度比 (%)
豊 明 市	給水戸数 (戸)	30,455	22.2	△ 0.1	30,771	22.1	1.0	31,000	22.0	0.7
	給水人口 (人)	68,281	20.9	△ 0.7	68,147	20.8	△ 0.2	67,866	20.7	△ 0.4
	使用水量 (m ³)	6,979,674	20.8	△ 0.7	6,905,465	20.7	△ 1.1	6,767,544	20.6	△ 2.0
	料 金 (円)	1,201,177,282	20.3	0.0	1,197,215,639	20.2	△ 0.3	1,175,710,469	20.0	△ 1.8
日 進 市	給水戸数 (戸)	38,657	28.2	1.2	39,329	28.3	1.7	39,804	28.2	1.2
	給水人口 (人)	92,774	28.4	0.5	93,378	28.5	0.7	93,616	28.6	0.3
	使用水量 (m ³)	9,521,099	28.3	0.4	9,455,576	28.4	△ 0.7	9,366,757	28.4	△ 0.9
	料 金 (円)	1,684,464,099	28.4	1.0	1,687,739,942	28.5	0.2	1,679,549,876	28.5	△ 0.5
み よ し 市	給水戸数 (戸)	25,098	18.3	1.1	25,474	18.3	1.5	25,859	18.3	1.5
	給水人口 (人)	61,202	18.8	0.0	61,359	18.7	0.3	61,364	18.7	0.0
	使用水量 (m ³)	6,365,303	18.9	△ 1.0	6,276,192	18.9	△ 1.4	6,231,939	18.9	△ 0.7
	料 金 (円)	1,140,517,420	19.2	11.8	1,131,621,687	19.1	△ 0.8	1,130,120,414	19.2	△ 0.1
長 久 手 市	給水戸数 (戸)	24,979	18.2	1.1	25,400	18.2	1.7	25,750	18.3	1.4
	給水人口 (人)	60,310	18.5	0.5	60,728	18.6	0.7	61,035	18.6	0.5
	使用水量 (m ³)	6,451,004	19.2	0.3	6,466,125	19.4	0.2	6,376,875	19.4	△ 1.4
	料 金 (円)	1,179,590,522	19.9	0.8	1,197,180,555	20.2	1.5	1,185,562,920	20.2	△ 1.0
東 郷 町	給水戸数 (戸)	17,943	13.1	△ 0.4	18,276	13.1	1.9	18,598	13.2	1.8
	給水人口 (人)	43,686	13.4	△ 0.6	43,848	13.4	0.4	43,848	13.4	0.0
	使用水量 (m ³)	4,285,205	12.8	△ 0.9	4,202,402	12.6	△ 1.9	4,171,320	12.7	△ 0.7
	料 金 (円)	722,908,775	12.2	△ 0.6	712,150,172	12.0	△ 1.5	712,094,980	12.1	0.0
合 計	給水戸数 (戸)	137,132	100.0	0.7	139,250	100.0	1.5	141,011	100.0	1.3
	給水人口 (人)	326,253	100.0	0.0	327,460	100.0	0.4	327,729	100.0	0.1
	使用水量 (m ³)	33,602,285	100.0	△ 0.3	33,305,760	100.0	△ 0.9	32,914,435	100.0	△ 1.2
	料 金 (円)	5,928,658,098	100.0	2.5	5,925,907,995	100.0	△ 0.0	5,883,038,659	100.0	△ 0.7

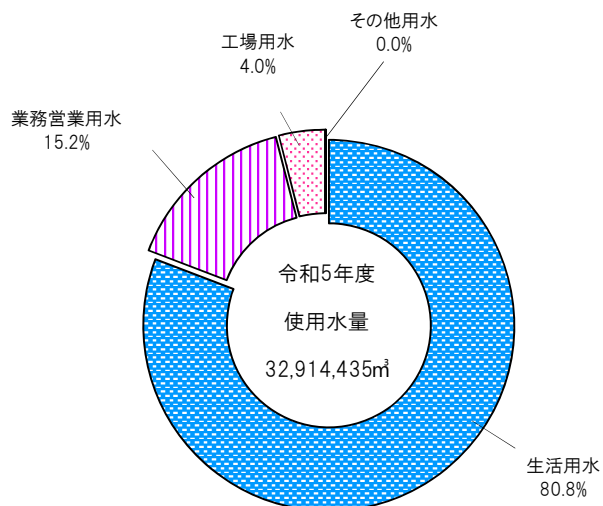
(4) 用途別、地区別使用料金（税抜き）・水量表

令和5年度

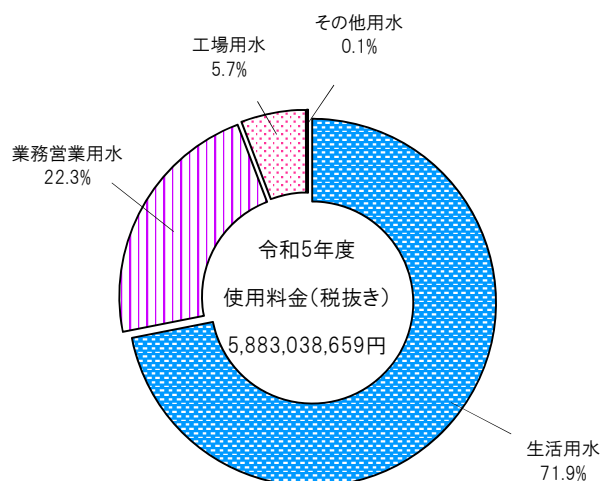
地区	用途	1. 生活用水	2. 業務営業用水	3. 工場用水	4. その他用水	合計
		水量 (m ³)	水量 (m ³)	水量 (m ³)	水量 (m ³)	水量 (m ³)
		料金 (円)	料金 (円)	料金 (円)	料金 (円)	料金 (円)
豊明市		5,446,939	1,073,073	246,966	566	6,767,544
		837,049,409	278,170,398	60,207,096	283,566	1,175,710,469
日進市		7,675,012	1,335,212	353,666	2,867	9,366,757
		1,234,612,467	350,545,976	92,963,286	1,428,147	1,679,549,876
みよし市		4,924,913	775,465	528,776	2,785	6,231,939
		792,258,363	199,529,635	136,937,131	1,395,285	1,130,120,414
長久手市		4,994,810	1,311,403	68,659	2,003	6,376,875
		816,226,180	351,537,753	16,795,484	1,003,503	1,185,562,920
東郷町		3,542,999	497,626	129,647	1,048	4,171,320
		551,327,944	130,308,876	29,933,112	525,048	712,094,980
合計		26,584,673	4,992,779	1,327,714	9,269	32,914,435
		4,231,474,363	1,310,092,638	336,836,109	4,635,549	5,883,038,659
構成比 (%)		80.8	15.2	4.0	0.0	100.0
		71.9	22.3	5.7	0.1	100.0
供給単価 (円)		159.17	262.40	253.70	500.11	178.74

量水器設置数 (個)	140,168	12,990	1,516	189	154,863
構成比 (%)	90.5	8.4	1.0	0.1	100.0

用途別使用水量



用途別使用料金



(5) 口径別量水器設置数

(令和6年3月31日現在)

口径 (mm)	13	20	25	30	40	50	75	100	150	200	合計
量水器 設置数 (個)	93,511	59,145	1,223	361	315	217	72	16	2	1	154,863

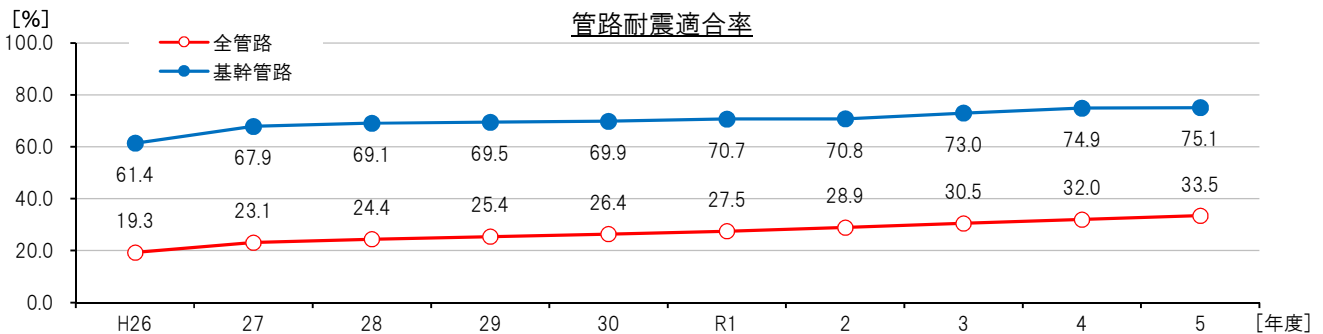
(6) 有収率向上対策

○ 漏水調査業務委託実施状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
漏水発見件数(件)	67	95	67	48	99	67
調査地区	みよし市 東郷町	豊明市 長久手市	日進市 みよし市	豊明市	日進市 東郷町	長久手市 みよし市

(7) 水道施設の耐震性能、耐震性の向上に関する取組状況

○ 水道管の耐震化状況



管路耐震適合率

比較的良好な地盤に布設されているダクタイル鋳鉄管(K型継手)を耐震適合性があるものとして、耐震管と合わせて算出

基幹管路

導水管(取水施設から浄水施設に至る管)、送水管(浄水施設から配水施設に至る管及び配水池間を結ぶ管)、φ400mm以上の配水管

○ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率

98.7% (令和5年度)

(8) 広報活動

○ 広報誌『ふれっしゅ水道』

発行月 4月、12月

目的 水道事業に関するさまざまな情報や水道水のPR等を紙面で発信し、事業運営への理解を深めてもらうため

テーマ 「水の備蓄していますか?」、「水の止め方知っていますか?」

発行部数 278,671部（年間）



令和5年度広報誌（84、85号）

○ 第65回水道週間

期間 令和5年6月1日（木）～6月7日（水）

目的 水道についてさらに国民の理解と関心を高め、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るとともに、水道事業のさらなる発展に資するため

スローガン 「水道水 安心・安全 これからも」

実施内容 公募した水道に関する標語の掲示

標語：「守りたい 美味しい水を 未来まで」

場所：企業団庁舎、広報誌、企業団ホームページ



第65回水道週間標語優秀作品



第65回水道週間ポスター

○ 水道学習の実施

目 的 水道水が蛇口に届くまでの水の流れや、水道水の安全性、おいしさ、
大切さについて学んでもらうため

対 象 小学4年生の児童

実施内容 冊子「水道とわたしたち」の作成及び配布



冊子「水道とわたしたち」

(9) 防災

○ 災害用備蓄資機材の保有状況、保管場所及び備蓄目標

(令和6年3月31日現在)

項目	内容	単位	目標数量	保有数量	備考	保管場所
車両	給水車(2m ³)	台	2	2	加圧式	E
	トラック(4t)		1	1		E
	トラック(3.5t)		1	1		E
	トラック(3t)		3	3		E
	トラック(1t)		1	1		E
応急給水機材	給水タンク(2m ³)	基	2	2		D
	給水タンク(1.5m ³)		1	1		D
	給水タンク(1.65m ³)		1	1		D
	給水タンク(0.5m ³)		2	2		D
	給水タンク(0.2m ³)	7	7	三ヶ峯配水場、笠寺山配水場、東郷配水場、三好ヶ丘配水場、高嶺配水場、東山配水場、二村山配水場にて使用(2次補給口用)	F	
	仮設給水タンク(1m ³)	60	60	車載型 飲料水用ホースと接続できる金具あり	F	
	仮設給水タンク(1m ³)	15	15	設置型バルーンタイプ 飲料水用ホースと接続できる金具あり	D	
	飲料水用ホース(20m)	本	1	1	大脇受水場にて使用	F
	飲料水用ホース(15m)		1	1	双峰配水場にて使用	F
	飲料水用ホース(5m)		7	7	三ヶ峯配水場、笠寺山配水場、東郷配水場、三好ヶ丘配水場、高嶺配水場、東山配水場、二村山配水場にて使用(2次補給口用)	F
	飲料水用ホース(2m)		60	60	金属口オス×メス	F
	仮設給水栓	基	60	55		F
	可搬式発電機		9	9	応急給水以外でも使用	F
	発電機ガソリン	ℓ	50	52		C
	水中ポンプ	基	9	9	配水池2次補給口にて使用	F
	コードリール	台	9	9	配水池2次補給口にて使用	F
	作業灯	本	9	9	スタンドあり	F
応急給水袋(6ℓ)	枚	33,000	47,000		C	

項目	内容	単位	目標数量	保有数量	備考	保管場所
水質	色度濁度計	基	5	6		A
	pH・電気伝導率計		5	5		A
	残留塩素計		5	8		A
機材	酸素濃度計	基	4	3		A・G
	投光器		24	12		A・G
	鋳鉄切断機		1	1		G
	電動ネジ切機		2	1		G
	音聴棒(2m)	本	1	1		G
	音聴棒(1.5m)		7	7		A・G
	音聴棒(1m)		9	9		A・G
	漏水探知機	基	3	3		A・G
	地中管探知機		1	1		G
	金属探知機		6	6		A・G
食料	非常用保存食	食	600	600	職員数×1日当たり3食×2日分	C
情報	衛星携帯電話	台	2	2		A
	MCA無線		16	16		A・B
	携帯電話		12	12	2台災害時優先電話 (No. 1、No. 2)	A
	ラジオ		5	5		A
その他	リュック	個	5	5	被害調査時に使用	A
	安全ベスト(名入り)	枚	60	60	(応急給水班員+応急復旧班員)÷2	A・C
	ヘルメット	個	13	13	来客用	A・C
	寝袋	枚	20	8	職員数÷5	B
	簡易トイレ		3,000	3,000	職員数95名×参集率90%×7日×5回/日	C
	毛布		15	15		B
	トイレテント	個	5	5	トイレ設備のない配水場で使用	D
	折り畳みトイレ	個	5	5	トイレ設備のない配水場で使用	D
	救急医療薬品等	セット	1	2		A

注) 上表の保管場所については、次のとおり

A : 企業団(担当課)、B : 企業団(宿直室)、C : 企業団(東倉庫)、D : 企業団(西倉庫)、E : 企業団駐車場、
F : 各配水池、G : 水道サービス協会

○ 耐震性貯水槽の設置状況

(令和6年3月31日現在)

地区	設置場所	容量(m ³)	備考
豊明市	新田町吉池地内	100	中央公園
日進市	浅田町東田面地内	100	西小学校
	折戸町笠寺山地内	100	日進市民会館
	米野木町仲田地内	100	東部福祉会館
	浅田町西田面地内	60	上納池スポーツ公園
みよし市	打越町三百目地内	100	南中学校
	三好町宮ノ腰地内	100	三好中学校
	三好ヶ丘桜一丁目地内	100	北中学校
長久手市	市が洞一丁目地内	100	市が洞小学校

○ 緊急連絡管

(令和6年3月31日現在)

緊急連絡管場所	口径(mm)	協定締結機関	協定締結日
日進市赤池町屋下地区と 名古屋市天白区平針地区	200	名古屋市	昭和60年4月22日
みよし市打越町向畑地区と 豊田市千足町地区	150	豊田市	昭和51年12月1日
みよし市明知町地区と 豊田市堤町地区	200	豊田市	昭和62年5月15日
豊明市栄町大根地区と 大府市北崎町地区	50	大府市	昭和53年11月6日
豊明市栄町元屋敷地区 (大脇受水場内)	250	愛知県企業庁	平成3年6月19日
長久手市岩作地区と 尾張旭市晴丘町地区	500	尾張旭市	平成15年2月3日
長久手市岩作地区と 尾張旭市南栄町地区	100	尾張旭市	昭和50年3月31日

○ 応急給水拠点

(令和6年3月31日現在)

地区	給水拠点	給水基地	運搬方法
豊明市	<ul style="list-style-type: none"> ・豊明小学校 ・栄小学校 ・中央小学校 ・沓掛小学校 ・二村台小学校 ・大宮小学校 ・共生交流プラザ「カラット」 ・三崎小学校 ・館小学校 ・豊明中学校 ・栄中学校 ・沓掛中学校 ・豊明高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・二村山配水場 ・沓掛配水場 ・大脇受水場 ・双峰配水場 	給水タンク積載車及び給水車
日進市	<ul style="list-style-type: none"> ・西小学校 ・東小学校 ・北小学校 ・南小学校 ・相野山小学校 ・香久山小学校 ・梨の木小学校 ・赤池小学校 ・日進中学校 ・日進西中学校 ・日進東中学校 ・竹の山小学校、日進北中学校 ・中部大学第一高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・三ヶ峯配水場 ・東郷配水場 ・笠寺山配水場 	
みよし市	<ul style="list-style-type: none"> ・北部小学校 ・南部小学校 ・三吉小学校 ・三好丘小学校 ・緑丘小学校 ・黒笹小学校 ・三好丘中学校 ・三好高等学校 ・総合体育館 	<ul style="list-style-type: none"> ・三好ヶ丘配水場 ・高嶺配水場 ・東山配水場 	
長久手市	<ul style="list-style-type: none"> ・西小学校 ・東小学校 ・北小学校 ・長久手小学校 ・南小学校 ・市が洞小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・三ヶ峯配水場 ・横道配水場 	
東郷町	<ul style="list-style-type: none"> ・東郷小学校 ・春木台小学校 ・諸輪小学校 ・音貝小学校 ・高嶺小学校 ・兵庫小学校 ・和合ヶ丘コミュニティセンター ・部田コミュニティセンター ・白鳥コミュニティセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・東郷配水場 ・尼ヶ根配水場 ・笠寺山配水場 	

4 財政

(1) 損益計算書

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	6,060,772,580	6,066,518,588	6,067,651,890
給水収益	5,836,679,367	5,843,933,952	5,786,559,832
その他営業収益	205,069,282	204,579,636	261,961,197
他会計負担金	19,023,931	18,005,000	19,130,861
営業費用	5,790,775,661	5,882,626,748	5,869,402,566
原水及び浄水費	2,276,781,514	2,282,753,517	2,305,685,577
配水及び給水費	912,920,301	867,397,391	896,678,919
総係費	695,566,324	690,642,313	668,424,171
議会及び監査費	2,006,730	2,088,504	1,248,193
水源地環境整備事業費	28,524,660	17,896,463	17,848,456
減価償却費	1,803,002,305	1,822,019,561	1,828,592,786
資産減耗費	71,973,827	199,828,999	150,924,464
営業利益	269,996,919	183,891,840	198,249,324
営業外収益	884,960,187	938,872,945	1,080,826,026
受取利息	2,724,000	3,214,510	3,262,222
他会計補助金	0	0	130,339,710
長期前受金戻入	843,653,996	898,746,192	853,446,026
雑収益	38,582,191	36,912,243	93,778,068
営業外費用	75,960,806	71,282,250	54,020,350
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,384,463	58,847,720	47,724,518
雑支出	5,576,343	12,434,530	6,295,832
経常利益	1,078,996,300	1,051,482,535	1,225,055,000
特別利益	37,646,445	68,110,286	14,693,978
固定資産売却益	2,257,278	31,058,723	0
その他特別利益	35,389,167	37,051,563	14,693,978
特別損失	0	10,243,889	92,459
固定資産売却損	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	92,459
その他特別損失	0	10,243,889	0
当年度純利益	1,116,642,745 (4,785,622)	1,109,348,932 (15,369,292)	1,239,656,519 (15,978,166)
前年度繰越利益剰余金	232,012,495 (229,605,316)	237,001,244 (234,390,938)	252,603,984 (249,760,230)
その他未処分利益剰余金変動額	290,000,000	259,000,000	268,000,000
当年度未処分利益剰余金	1,638,655,240 (234,390,938)	1,605,350,176 (249,760,230)	1,760,260,503 (265,738,396)
積立金	268,000,000	195,000,000	373,076,081
取崩額	290,000,000	259,000,000	268,000,000
翌年度繰越金	1,370,655,240 (234,390,938)	1,410,350,176 (249,760,230)	1,387,184,422 (265,738,396)

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	6,156,624,513	6,161,217,719	6,117,821,354
給水収益	5,928,658,098	5,925,907,995	5,883,038,659
その他営業収益	210,256,573	215,577,719	216,610,006
他会計負担金	17,709,842	19,732,005	18,172,689
営業費用	6,030,308,263	6,006,464,003	5,951,614,753
原水及び浄水費	2,290,054,881	2,286,574,346	2,275,989,458
配水及び給水費	935,272,848	950,277,712	875,447,436
総係費	663,247,219	676,063,657	675,203,432
議会及び監査費	1,305,787	1,257,094	1,925,778
水源地環境整備事業費	19,698,851	15,155,387	12,216,625
減価償却費	1,896,664,727	1,976,605,992	2,019,908,609
資産減耗費	224,063,950	100,529,815	90,923,415
営業利益	126,316,250	154,753,716	166,206,601
営業外収益	921,385,524	913,199,717	907,981,513
受取利息	3,245,020	3,244,200	3,244,200
他会計補助金	0	166,297	0
長期前受金戻入	863,664,971	868,742,374	852,282,004
雑収益	54,475,533	41,046,846	52,455,309
営業外費用	54,830,387	33,814,989	37,656,769
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,279,082	30,072,228	32,062,658
雑支出	17,551,305	3,742,761	5,594,111
経常利益	992,871,387	1,034,138,444	1,036,531,345
特別利益	126,323,699	3,096,024	12,350,576
固定資産売却益	103,686,100	0	183,112
その他特別利益	22,637,599	3,096,024	12,167,464
特別損失	541,556	0	176,559
固定資産売却損	0	0	38,915
過年度損益修正損	541,556	0	137,644
その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	1,118,653,530 (14,053,434)	1,037,234,468 (18,332,192)	1,048,705,362 (20,895,083)
前年度繰越利益剰余金	265,738,396 (265,738,396)	279,791,830 (279,791,830)	298,124,022 (298,124,022)
その他未処分利益剰余金変動額	267,000,000	373,076,081	240,935,125
当年度未処分利益剰余金	1,651,391,926 (279,791,830)	1,690,102,379 (298,124,022)	1,587,764,509 (319,019,105)
積立金	240,935,125	150,159,902	175,528,275
取崩額	267,000,000	373,076,081	240,935,125
翌年度繰越金	1,410,456,801 (279,791,830)	1,539,942,477 (298,124,022)	1,412,236,234 (319,019,105)

()はうち基金分を示す。

(2) 貸借対照表

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
固 定 資 産	47,729,721,534	88.0	49,774,845,854	89.5	50,563,141,186	91.7
有 形 固 定 資 産	47,295,744,132	87.2	49,252,733,730	88.6	50,044,580,646	90.8
土 地	1,902,026,232	3.5	1,870,576,525	3.4	1,881,261,051	3.4
建 物	533,288,911	1.0	544,654,504	1.0	558,684,815	1.0
構 築 物	41,780,820,537	77.0	42,317,592,138	76.1	45,212,220,969	82.0
機 械 及 び 装 置	1,180,277,553	2.2	1,132,383,772	2.0	1,063,932,212	1.9
車 両 運 搬 具	30,526,118	0.0	24,451,708	0.0	32,089,239	0.1
工 具 器 具 及 び 備 品	154,677,012	0.3	157,794,051	0.3	155,808,082	0.3
建 設 仮 勘 定	1,714,127,769	3.2	3,205,281,032	5.8	1,140,584,278	2.1
無 形 固 定 資 産	33,977,402	0.1	22,112,124	0.0	18,560,540	0.0
電 話 加 入 権	1,453,002	0.0	1,453,002	0.0	1,453,002	0.0
ソ フ ト 開 発 費	32,524,400	0.1	20,659,122	0.0	17,107,538	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	400,000,000	0.7	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9
投 資 有 価 証 券	400,000,000	0.7	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9
流 動 資 産	6,496,440,487	12.0	5,868,179,133	10.5	4,601,150,361	8.3
現 金 ・ 預 金	5,630,126,049	10.4	5,055,981,680	9.1	3,818,065,909	6.9
未 収 金	495,646,691	0.9	485,755,907	0.9	414,129,664	0.7
貯 蔵 品	40,847,406	0.1	49,779,506	0.1	44,997,266	0.1
前 払 費 用	1,990,403	0.0	1,961,310	0.0	2,295,626	0.0
前 払 金	82,839,000	0.2	14,340,500	0.0	45,323,500	0.1
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0
水 道 水 源 環 境 保 全 基 金	234,390,938	0.4	249,760,230	0.4	265,738,396	0.5
資 産 合 計	54,226,162,021	100.0	55,643,024,987	100.0	55,164,291,547	100.0
減 価 償 却 累 計 額	37,372,156,204		38,830,499,252		39,925,507,124	
貸 倒 引 当 金	6,438,406		6,722,636		6,726,877	

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
固 定 負 債	2,892,954,167	5.3	2,552,521,566	4.6	2,198,117,120	4.0
企 業 債	1,829,350,811	3.4	1,525,969,773	2.7	1,236,259,305	2.2
引 当 金	1,063,603,356	1.9	1,026,551,793	1.9	961,857,815	1.8
流 動 負 債	2,171,830,655	4.0	2,712,838,629	4.8	1,607,714,128	2.9
企 業 債	312,501,090	0.6	303,381,038	0.6	289,710,468	0.5
未 払 金	1,486,409,178	2.7	1,966,800,595	3.5	868,570,447	1.6
前 受 金	24,761,627	0.1	76,529,651	0.1	19,174,281	0.0
引 当 金	63,116,000	0.1	67,829,000	0.1	120,092,000	0.2
預 り 金	274,442,760	0.5	287,698,345	0.5	299,566,932	0.6
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0
繰 延 収 益	20,694,095,559	38.2	20,801,034,220	37.4	20,540,847,682	37.2
長 期 前 受 金	20,694,095,559	38.2	20,801,034,220	37.4	20,540,847,682	37.2
国庫補助金長期前受金	516,293,099	1.0	499,147,100	0.9	484,203,162	0.9
県補助金長期前受金	422,034,870	0.8	615,564,540	1.1	627,910,380	1.1
工事負担金長期前受金	18,891,574,276	34.8	18,764,808,069	33.7	18,444,902,693	33.4
受贈財産評価額長期前受金	851,149,152	1.6	908,807,849	1.7	970,512,285	1.8
寄附金長期前受金	12,637,500	0.0	12,300,000	0.0	11,962,500	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金	406,662	0.0	406,662	0.0	1,356,662	0.0
(負 債 合 計)	25,758,880,381	47.5	26,066,394,415	46.8	24,346,678,930	44.1
資 本 金	26,283,080,275	48.5	27,416,753,271	49.3	28,574,989,463	51.8
自 己 資 本 金	26,283,080,275	48.5	27,416,753,271	49.3	28,574,989,463	51.8
剰 余 金	2,184,201,365	4.0	2,159,877,301	3.9	2,242,623,154	4.1
資 本 剰 余 金	214,546,125	0.4	214,527,125	0.4	215,362,651	0.4
受 贈 財 産 評 価 額	214,546,125	0.4	214,527,125	0.4	215,362,651	0.4
利 益 剰 余 金	1,969,655,240	3.6	1,945,350,176	3.5	2,027,260,503	3.7
減 債 積 立 金	13,000,000	0.0	14,000,000	0.0	10,000,000	0.0
利 益 積 立 金	72,000,000	0.1	72,000,000	0.1	72,000,000	0.1
建 設 改 良 積 立 金	246,000,000	0.5	254,000,000	0.5	185,000,000	0.3
繰 越 利 益 剰 余 金	232,012,495	0.4	237,001,244	0.4	252,603,984	0.5
当 年 度 純 利 益	1,116,642,745	2.1	1,109,348,932	2.0	1,239,656,519	2.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	290,000,000	0.5	259,000,000	0.5	268,000,000	0.5
(資 本 合 計)	28,467,281,640	52.5	29,576,630,572	53.2	30,817,612,617	55.9
負 債 資 本 合 計	54,226,162,021	100.0	55,643,024,987	100.0	55,164,291,547	100.0
長期前受金収益化累計額	18,872,740,143		19,602,430,269		20,406,061,517	

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
固 定 資 産	51,799,128,573	92.0	53,039,277,754	92.7	54,461,125,918	93.0
有 形 固 定 資 産	51,282,731,017	91.1	52,528,389,069	91.8	53,948,956,217	92.2
土 地	1,837,116,151	3.3	1,864,700,081	3.3	1,864,700,081	3.2
建 物	575,961,566	1.0	541,883,520	0.9	508,619,055	0.9
構 築 物	46,426,707,266	82.5	47,878,299,314	83.7	49,026,548,234	83.8
機 械 及 び 装 置	1,347,413,262	2.4	1,317,200,123	2.3	1,253,921,816	2.1
車 両 運 搬 具	28,639,299	0.0	22,245,465	0.0	19,578,147	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	144,866,531	0.3	120,304,566	0.2	98,465,884	0.2
建 設 仮 勘 定	922,026,942	1.6	783,756,000	1.4	1,177,123,000	2.0
無 形 固 定 資 産	16,397,556	0.0	10,888,685	0.0	12,169,701	0.0
電 話 加 入 権	1,453,002	0.0	1,253,115	0.0	1,253,115	0.0
ソ フ ト 開 発 費	14,944,554	0.0	9,635,570	0.0	10,916,586	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9	500,000,000	0.8
投 資 有 価 証 券	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9	500,000,000	0.8
流 動 資 産	4,480,298,187	8.0	4,170,364,553	7.3	4,071,110,359	7.0
現 金 ・ 預 金	3,635,123,073	6.5	3,300,963,523	5.8	3,133,071,589	5.4
未 収 金	508,249,283	0.9	476,693,558	0.8	515,001,154	0.9
貯 蔵 品	44,122,386	0.1	44,904,687	0.1	51,362,470	0.1
前 払 費 用	2,361,615	0.0	2,319,563	0.0	1,986,400	0.0
前 払 金	50,000	0.0	46,759,200	0.1	50,069,641	0.1
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.0
水 道 水 源 環 境 保 全 基 金	279,791,830	0.5	298,124,022	0.5	319,019,105	0.5
資 産 合 計	56,279,426,760	100.0	57,209,642,307	100.0	58,532,236,277	100.0
減 価 償 却 累 計 額	41,329,112,153		42,807,372,073		44,516,298,280	
貸 倒 引 当 金	6,769,010		6,450,169		7,031,933	

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
固 定 負 債	2,266,948,053	4.0	2,754,918,134	4.8	3,053,290,255	5.2
企 業 債	1,277,727,837	2.3	1,768,793,942	3.1	2,079,333,527	3.6
引 当 金	989,220,216	1.7	986,124,192	1.7	973,956,728	1.7
流 動 負 債	1,789,208,550	3.2	1,410,533,403	2.5	1,661,931,716	2.8
企 業 債	258,531,468	0.5	208,933,895	0.4	189,460,415	0.3
未 払 金	1,135,476,184	2.0	816,772,078	1.4	1,088,799,842	1.9
前 受 金	24,649,985	0.1	19,252,872	0.1	22,269,499	0.1
引 当 金	68,864,000	0.1	67,669,000	0.1	69,646,000	0.1
預 り 金	291,086,913	0.5	287,305,558	0.5	281,155,960	0.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0
繰 延 収 益	20,287,004,010	36.1	20,070,690,155	35.1	19,794,808,329	33.8
長 期 前 受 金	20,287,004,010	36.1	20,070,690,155	35.1	19,794,808,329	33.8
国庫補助金長期前受金	469,259,224	0.8	454,315,286	0.8	439,371,348	0.7
県補助金長期前受金	663,937,867	1.2	690,149,405	1.2	705,149,372	1.2
工事負担金長期前受金	18,092,701,510	32.2	17,765,366,221	31.1	17,434,799,042	29.8
受贈財産評価額長期前受金	1,047,897,073	1.9	1,148,200,804	2.0	1,203,736,041	2.1
寄附金長期前受金	11,625,000	0.0	11,287,500	0.0	10,950,000	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金	1,583,336	0.0	1,370,939	0.0	802,526	0.0
(負 債 合 計)	24,343,160,613	43.3	24,236,141,692	42.4	24,510,030,300	41.8
資 本 金	29,696,435,489	52.8	30,827,100,460	53.9	32,068,918,915	54.8
自 己 資 本 金	29,696,435,489	52.8	30,827,100,460	53.9	32,068,918,915	54.8
剰 余 金	2,239,830,658	3.9	2,146,400,155	3.7	1,953,287,062	3.4
資 本 剰 余 金	215,362,651	0.4	215,362,651	0.3	215,362,651	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	215,362,651	0.4	215,362,651	0.3	215,362,651	0.3
利 益 剰 余 金	2,024,468,007	3.5	1,931,037,504	3.4	1,737,924,411	2.9
減 債 積 立 金	19,000,000	0.0	13,000,000	0.0	8,000,000	0.0
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	354,076,081	0.6	227,935,125	0.4	142,159,902	0.2
繰 越 利 益 剰 余 金	265,738,396	0.4	279,791,830	0.5	298,124,022	0.5
当 年 度 純 利 益	1,118,653,530	2.0	1,037,234,468	1.8	1,048,705,362	1.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	267,000,000	0.5	373,076,081	0.7	240,935,125	0.4
(資 本 合 計)	31,936,266,147	56.7	32,973,500,615	57.6	34,022,205,977	58.2
負 債 資 本 合 計	56,279,426,760	100.0	57,209,642,307	100.0	58,532,236,277	100.0
長期前受金収益化累計額	21,151,196,809		21,822,550,605		22,573,447,218	

(3) 要素別費用構成表（1m³当たり給水原価の推移）

科 目	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	金 額 (円)	構成 比 (%)	前年 度比 (%)	1 m ³ 当たり 給水 原価 (円)	金 額 (円)	構成 比 (%)	前年 度比 (%)	1 m ³ 当たり 給水 原価 (円)	金 額 (円)	構成 比 (%)	前年 度比 (%)	1 m ³ 当たり 給水 原価 (円)	
給 与 費	人 件 費	538,342,699	10.7	△ 4.6	16.39	541,201,715	10.7	0.5	16.50	544,750,339	10.8	0.7	16.16
資 本 費	支 払 利 息	70,384,463	1.4	△ 14.6	2.14	58,847,720	1.2	△ 16.4	1.79	47,724,518	0.9	△ 18.9	1.42
	減 価 償 却 費	959,348,309	19.1	1.4	29.20	923,273,369	18.2	△ 3.8	28.14	975,146,760	19.2	5.6	28.94
	計	1,029,732,772	20.5	0.2	31.34	982,121,089	19.4	△ 4.6	29.93	1,022,871,278	20.1	4.1	30.36
そ の 他	動 力 費	38,874,602	0.8	3.7	1.18	39,435,561	0.8	1.4	1.20	31,592,075	0.6	△ 19.9	0.94
	修 繕 費	469,067,012	9.3	23.5	14.28	365,407,307	7.2	△ 22.1	11.14	381,542,928	7.5	4.4	11.32
	薬 品 費	3,343,428	0.1	4.3	0.10	4,097,816	0.1	22.6	0.12	3,637,178	0.1	△ 11.2	0.11
	受 水 費	2,150,963,261	42.8	0.5	65.48	2,169,331,812	42.9	0.9	66.12	2,186,248,784	43.1	0.8	64.87
	委 託 料	546,663,836	10.9	8.4	16.64	582,010,031	11.5	6.5	17.74	581,063,119	11.5	△ 0.2	17.24
	そ の 他 費 用	246,094,861	4.9	△ 19.2	7.49	371,557,475	7.4	51.0	11.33	318,271,189	6.3	△ 14.3	9.44
	計	3,455,007,000	68.8	2.5	105.17	3,531,840,002	69.9	2.2	107.65	3,502,355,273	69.1	△ 0.8	103.92
合 計		5,023,082,471	100.0	1.2	152.90	5,055,162,806	100.0	0.6	154.08	5,069,976,890	100.0	0.3	150.44
要素別費用構成表													
給 水 原 価		1 m ³ 当たり 152.90円				1 m ³ 当たり 154.08円				1 m ³ 当たり 150.44円			

注)費用合計＝経常費用－受託工事費－長期前受金戻入（長期前受金戻入は減価償却費から差引）

科 目	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
	金 額			1 m ³ 当たり 給水 原価 (円)	金 額			1 m ³ 当たり 給水 原価 (円)	金 額			1 m ³ 当たり 給水 原価 (円)			
	(円)	構 成 比 (%)	前 年 度 比 (%)		(円)	構 成 比 (%)	前 年 度 比 (%)		(円)	構 成 比 (%)	前 年 度 比 (%)				
給 与 費	人 件 費	529,241,265	10.1	△ 2.8	15.75	525,615,719	10.2	△ 0.7	15.78	552,615,525	10.8	5.1	16.79		
資 本 費	支 払 利 息	37,279,082	0.7	△ 21.9	1.11	30,072,228	0.6	△ 19.3	0.90	32,062,658	0.6	6.6	0.97		
	減 価 償 却 費	1,032,999,756	19.8	5.9	30.74	1,107,863,618	21.4	7.2	33.27	1,167,626,605	22.7	5.4	35.48		
	計	1,070,278,838	20.5	4.6	31.85	1,137,935,846	22.0	6.3	34.17	1,199,689,263	23.3	5.4	36.45		
そ の 他	動 力 費	33,396,406	0.7	5.7	0.99	52,592,620	1.0	57.5	1.58	43,081,952	0.8	△ 18.1	1.31		
	修 繕 費	448,429,146	8.6	17.5	13.35	394,792,199	7.6	△ 12.0	11.85	296,392,292	5.8	△ 24.9	9.00		
	薬 品 費	3,555,924	0.1	△ 2.2	0.11	4,400,280	0.1	23.7	0.13	4,340,890	0.1	△ 1.3	0.13		
	受 水 費	2,182,296,085	41.8	△ 0.2	64.95	2,177,251,649	42.1	△ 0.2	65.37	2,178,868,639	42.4	0.1	66.20		
	委 託 料	550,229,877	10.5	△ 5.3	16.37	610,439,663	11.8	10.9	18.33	605,332,717	11.8	△ 0.8	18.39		
	そ の 他 費 用	404,046,138	7.7	27.0	12.02	268,508,642	5.2	△ 33.5	8.06	256,668,240	5.0	△ 4.4	7.80		
	計	3,621,953,576	69.4	3.4	107.79	3,507,985,053	67.8	△ 3.1	105.32	3,384,684,730	65.9	△ 3.5	102.83		
合 計		5,221,473,679	100.0	3.0	155.39	5,171,536,618	100.0	△ 1.0	155.27	5,136,989,518	100.0	△ 0.7	156.07		
要素別費用構成表															
給 水 原 価		1 m ³ 当たり 155.39円				1 m ³ 当たり 155.27円				1 m ³ 当たり 156.07円					

(4) 資本的収支の状況（税込み）

① 全体額

(単位:円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	企 業 債	0	0	0	300,000,000	700,000,000	500,000,000
	県 補 助 金	221,506,000	244,420,000	24,860,000	60,335,000	52,360,000	40,267,000
	工 事 負 担 金	636,635,128	820,981,896	562,266,299	498,030,492	527,991,114	497,112,395
	固 定 資 産 売 却 代 金	4,181,014	30,463,041	92,470	44,257,532	98,684	124,836
	雑 収 入	0	0	950,000	388,000	0	0
	資 本 的 収 入 (A)	862,322,142	1,095,864,937	588,168,769	903,011,024	1,280,449,798	1,037,504,231
資本的支出	建設改良費						
	配水設備改良費	2,959,051,110	4,139,749,889	2,845,554,103	3,571,608,753	3,445,631,969	3,710,847,969
	固定資産購入費	98,729,971	70,325,628	68,747,669	31,029,565	24,435,577	31,521,018
	企 業 債 償 還 金	317,496,565	312,501,090	303,381,038	289,710,468	258,531,468	208,933,895
	投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
	補助金返還金	4,638,974	16,371,125	0	2,256,598	5,355,840	4,751,474
資 本 的 支 出 (B)	3,479,916,620	4,638,947,732	3,217,682,810	3,894,605,384	3,733,954,854	3,956,054,356	
差引過不足(A) - (B)		△ 2,617,594,478	△ 3,543,082,795	△ 2,629,514,041	△ 2,991,594,360	△ 2,453,505,056	△ 2,918,550,125
補てん財源	損益勘定留保資金 (過年度分)	2,045,852,782	2,936,877,294	2,138,206,936	1,942,443,409	1,591,348,853	1,819,888,804
	損益勘定留保資金 (当年度分)	0	0	7,322,915	530,985,776	248,555,553	586,892,944
	減債積立金	15,000,000	13,000,000	14,000,000	10,000,000	19,000,000	13,000,000
	建設改良積立金	275,000,000	246,000,000	254,000,000	185,000,000	354,076,081	227,935,125
	利益積立金の 目的外使用	0	0	0	72,000,000	0	0
	消費税資本的 収支調整額	160,520,696	224,206,501	190,439,190	251,165,175	240,524,569	270,833,252
	賞与引当金取崩額	17,904,000	19,389,000	21,494,000	0	0	0
	法定福利費引当金取崩額	3,317,000	3,610,000	4,051,000	0	0	0
	退職給付引当金 (見合いの資金)	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
計	2,617,594,478	3,543,082,795	2,629,514,041	0	92,459	2,918,550,125	

※過年度分消費税資本的収支調整額6,358,829円を含む。

② 建設改良費の内訳

(単位:円)

科目	内 訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配水設備改良費	管路・その他工事	2,492,141,821	3,647,906,280	2,405,916,034	3,150,445,087	3,005,540,928	3,298,434,005
	設計・監督委託料	124,539,413	109,638,441	60,396,281	43,133,706	43,373,132	40,244,600
	事務費	342,369,876	382,205,168	379,241,788	378,029,960	396,717,909	372,169,364
	計	2,959,051,110	4,139,749,889	2,845,554,103	3,571,608,753	3,445,631,969	3,710,847,969
固定資産購入費	量水器	5,919,250	5,382,940	7,882,825	5,695,150	6,489,670	6,174,180
	機械及び装置	517,968	0	99,000	0	0	0
	車両運搬具	8,609,851	3,416,565	17,506,045	5,994,050	1,748,440	4,228,444
	工具器具及び備品	83,682,902	61,526,123	43,259,799	19,340,365	16,197,467	21,118,394
	計	98,729,971	70,325,628	68,747,669	31,029,565	24,435,577	31,521,018
合 計		3,057,781,081	4,210,075,517	2,914,301,772	3,602,638,318	3,470,067,546	3,742,368,987
財源内訳	企業債	0	0	0	300,000,000	700,000,000	500,000,000
	県補助金	221,506,000	244,420,000	24,860,000	60,335,000	52,360,000	40,267,000
	工事負担金	636,635,128	820,981,896	562,266,299	498,030,492	527,991,114	497,112,395
	固定資産売却代金	4,181,014	30,463,041	92,470	44,257,532	98,684	124,836
	雑収入	0	0	950,000	388,000	0	0
	補てん財源 (内部留保資金他)	2,195,458,939	3,114,210,580	2,326,133,003	2,699,627,294	2,189,617,748	2,704,864,756

(5) 経営分析

指 標 名	計 算 式	単位	平成30年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	119.03
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	118.39
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	104.66
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	33.10
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	299.12
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	282.06
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	90.66
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.69
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	97.09
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	%	73.61
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	%	83.55
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	88.11
有 収 率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	95.00
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	46.11
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	23.77
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.71

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
118.60	120.93	118.38	117.17	117.51	事業の収益性を表す。 この数値は100%以上であることが望ましい。
117.66	120.68	116.32	117.12	117.31	〃
103.13	103.38	102.09	102.58	102.79	〃
33.85	31.11	28.05	23.34	17.89	投下資本の回収と再投資との間のバランスを表す。 この数値が100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。
216.31	286.19	250.41	295.66	244.96	事業の財務安全性を表す。 短期債務に対する支払能力を表しており、数値は100%以上であることが必要とされている。
204.28	263.24	231.58	267.82	219.48	〃
90.54	93.10	92.79	92.72	91.94	資本構成から見た財務の健全性を表す。水道事業は低くならざるを得ないが、事業経営の長期安定化のためには、自己資本の造成が必要であり、この数値が小さいということは、企業債残高が相対的に多いといえる。
94.04	94.41	95.06	95.05	95.76	事業の固定的・長期的安全性を表す。 この数値は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
98.80	98.45	99.19	99.99	101.20	財務の安定性を表す。 一般的に、この数値が100%以下であれば、固定資本への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、財務的に安全といえる。
73.26	74.99	74.72	74.43	74.22	水道施設の効率性を表す。 この数値は100%に近いほど良く、効率的であるといえる。
78.98	80.09	80.40	81.90	79.96	水道施設の効率性を表す。 この数値が高い方が施設が有効活用されているといえるが、100%に近い場合には、安定的な給水に問題があるといえる。
92.76	93.64	92.94	90.87	92.82	水道施設の効率性を表す。 この数値が大きいほど効果的とされているが、水道事業のような季節的な需要変動が大きい事業ほど数値は小さくなる。
95.33	95.40	95.73	95.26	94.41	水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す。 この数値は100%に近いほど良く、漏水量が少ないといえる。
46.78	45.92	46.00	46.18	46.65	資産の老朽化度合を表す。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
24.87	27.13	30.33	30.75	30.53	管路の老朽化度合を表す。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.92	0.70	1.33	1.25	1.27	当該年度に更新した管路延長の割合を表す。 管路の更新ペースや状況を把握できる。

指 標 名		計 算 式	単 位	平成30年度
職 員 人 当 た り	年 度 末 給水区域内人口	$\frac{\text{年度末給水区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,472
	有 収 水 量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	556,808
	営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	102,725
	給 水 収 益	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	98,927
給 水 原 価		$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	円 / m ³	152.90
供 給 単 価		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円 / m ³	177.67
料 金 回 収 率		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	116.20
給 水 収 益 に 対 す る	職 員 給 与 費 ※	$\frac{\text{(受託工事費を除く損益勘定職員給与費}+\text{受託工事費を除く法定福利費)}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	9.22
	企 業 債 利 息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	1.21
	減 価 償 却 費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	30.89
	企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	5.44
	企 業 債 残 高	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	36.70
繰 入 金 比 率 (収 益 的 収 入 分)		$\frac{\text{他会計繰入金合計(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	%	0.27
繰 入 金 比 率 (資 本 的 収 入 分)		$\frac{\text{他会計繰入金合計(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	0.45

※賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額を含めて計上している。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
5,600	5,529	5,625	5,458	5,286	損益勘定職員1人当たりの生産性を表す。 この数値が高いほど職員の生産性が高いといえる。
565,668	571,212	579,350	555,096	530,878	〃
104,595	102,842	106,149	102,687	98,675	〃
100,757	98,077	102,218	98,765	94,888	〃
154.08	150.44	155.39	155.27	156.07	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す。この数値は小さい方がよいが、事業環境(地理・地形・水源等)により差がでるため単純に比較することが難しい。
178.12	171.70	176.44	177.92	178.74	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。この数値は、事業環境(地理・地形・水源等)により差がでるため単純に比較することが難しい。
115.60	114.13	113.54	114.59	114.52	経営状況の健全性を表す。 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
9.26	9.41	8.93	8.87	9.39	事業の収益性を表す。 給水収益はできるだけ給水サービスに充てられることが望ましく、この数値は小さいほど良い。
1.01	0.82	0.63	0.51	0.55	事業の効率性及び財務安全性を表す。 企業債利息が少ないほど財源を水道サービスの向上に振り向けられることを意味するため、この数値は小さい方が望ましい。
31.18	31.60	31.99	33.36	34.33	水道事業の収益性を表す。 事業経営の安定性の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。
5.35	5.24	4.89	4.36	3.55	建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す。
31.30	26.37	25.91	33.37	38.57	企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す。企業債残高が過大となり、経営を圧迫しないように、企業債残高の水準を管理していくことが重要である。
0.25	2.09	0.25	0.28	0.26	事業の経営状況を表す。独立採算制の観点から、数値は低い方が望ましいといえるが、制度上、基準内繰入については基準通りの繰入を求めべきである。
0.92	0.12	0.70	0.23	2.66	〃

愛知中部水道企業団

〒470-0153

愛知県愛知郡東郷町大字和合字北蚊谷 212 番地

TEL (0561) 76-0072

FAX (0561) 38-2765

企画・編集 経営企画課